

令和6年度

戸田市の財務に関する年次報告書



令和8年3月

戸田市

目 次

1. 戸田市の概要	1
2. 令和6年度決算（現金主義会計）について	5
3. 令和6年度財政健全化判断比率について	9
4. 普通会計決算の状況	15
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）	31
(1) 連結範囲	32
(2) 令和6年度決算に基づく財務書類について	33
(3) 令和6年度決算財務書類（一般会計等）	35
(4) 令和6年度決算財務書類（全体）	49
(5) 令和6年度決算財務書類（連結）	54
(6) 注記	59
(7) 精算表	62
(8) 財務書類の分析指標	76
(9) 財務書類の経年比較	78
(10) 他市との比較	80
6. 事業別・施設別行政コスト計算書	82
7. 財服用語解説	94



1. 戸田市の概要

1. 戸田市の概要



市の木
モクセイ



市章



市の花
サクラソウ



市の鳥
カワセミ

(1) 地 勢

埼玉県の南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋区、北区に隣接している。平均海拔4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。



(2) 市のあゆみ

昭和41年10月	市制施行（県内で24番目）
昭和45年10月	新市庁舎落成
昭和46年10月	医療保健センター開設（現、市民医療センター）
昭和55年 9月	スポーツセンター開設
昭和56年 2月	文化会館開設
昭和58年11月	図書館・郷土博物館開設
昭和59年 8月	中国河南省開封市と友好都市提携
昭和60年 9月	JR埼京線開通（市内3駅開設）
平成 2年11月	新消防庁舎業務開始
平成 4年10月	オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携
平成 7年 4月	介護老人保健施設「ろうけん」開設
平成 9年 7月	特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設
平成11年 6月	教育センター完成
平成13年10月	コミュニティバス「toco」本格運行スタート
平成18年 7月	ボランティア・市民活動支援センター開設
平成22年 6月	戸田公園駅前行政センター開設
平成23年 4月	福祉保健センター開設
平成23年10月	学校給食センター開設
平成25年 1月	新曽南庁舎開設
平成26年 4月	市民医療センター改築オープン
平成27年 4月	こどもの国改築オープン
平成27年 9月	上戸田地域交流センター開設
平成28年10月	市制施行50周年
平成29年10月	上戸田地域交流広場開設
令和 元年 1月	文化会館改築オープン
令和 2年 4月	図書館・郷土博物館改築オープン
令和 3年 4月	戸田市第5次総合振興計画基本構想スタート
令和 4年10月	市の鳥「カワセミ」の制定



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3) 人口及び面積

令和7年3月31日現在 人口 142,182人 世帯 70,337世帯
面積 18.19km²

令和6年3月31日現在 人口 141,988人 世帯 69,414世帯

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校（12）、公立中学校（6）、公立保育園（7）、福祉センター・公民館（3）、文化会館、スポーツセンター、児童センター（2）、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計（令和6年度決算概要）

・歳入決算	70,314,508 千円	・財政調整基金現在高	8,274,399 千円
・歳出決算	65,361,898 千円	・財政力指数（3ヶ年平均）	1.219
・普通建設事業費	8,365,018 千円	・経常収支比率	86.3
・標準財政規模	33,066,688 千円	・実質公債費比率	7.8
・地方債残高	22,782,582 千円	・将来負担比率	23.1

2. 令和6年度決算(現金主義会計)について

2. 令和6年度決算（現金主義会計）について

（1）一般会計

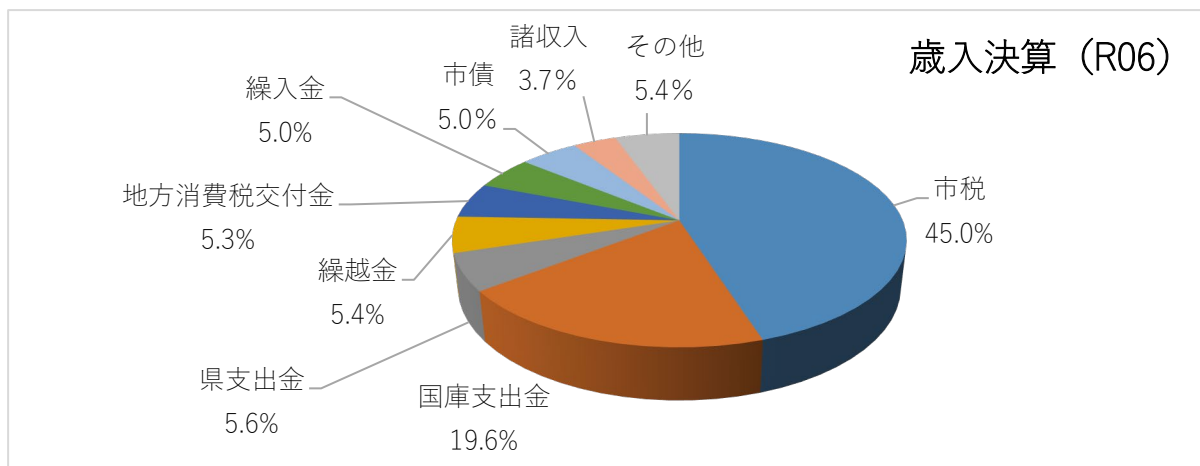
（歳入）

歳入（収入済額）の決算は、686億315万8千円（前年度比6.8%増、額で43億9,452万6千円の増）で、収入率（収入済額÷予算額）は97.9%でした。

歳入のうち市税が308億8,611万1千円で歳入割合の45.0%を占めており、令和5年度の301億7,815万9千円に対して7億795万2千円の増額となっています。市税のうち、個人市民税が3億5,650万1千円の減額、法人市民税が6億7,514万2千円の増額となっています。

また、市税以外の主な増減としては、市債が14億3,810万0千円、国庫支出金が8億5,387万8千円の増、繰越金が8億1,433万8千円の減となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

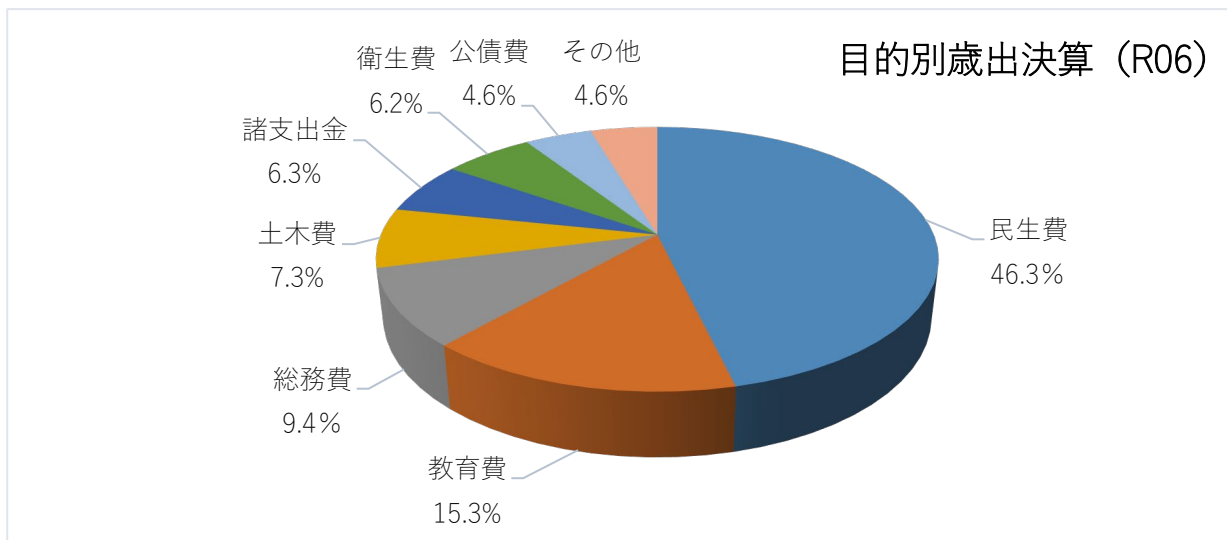


（歳出）

歳出（支出済額）の決算は、639億7,860万5千円（前年度比5.8%増、額で34億9,900万2千円の増）で、執行率（支出済額÷予算額）は91.3%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

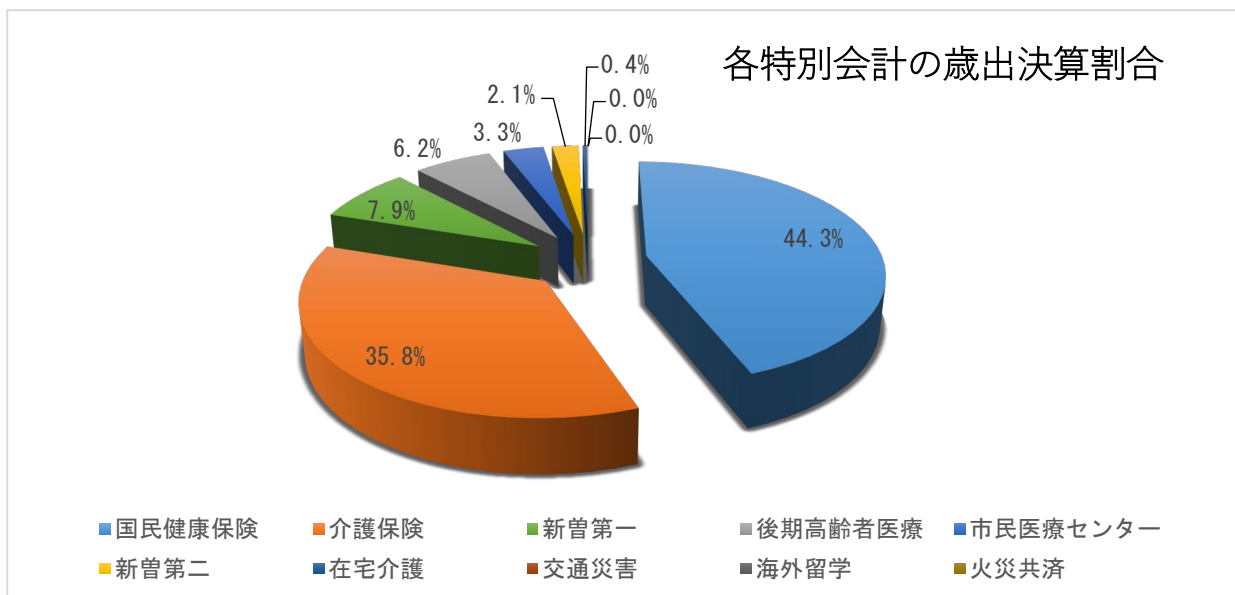
民生費（高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等）	46.3%
教育費（小・中学校維持管理等）	15.3%
総務費（庁舎管理、徴税費等）	9.4%
土木費（道路・公園整備、緑化対策等）	7.3%
諸支出金	6.3%
衛生費（ごみ・し尿処理、検診事業等）	6.2%
公債費（市債の元利償還金）	4.6%



（2）特別会計

10会計ある特別会計の歳入総額は、235億5,946万7千円、歳出総額では、228億1,632万5千円となっています。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、市民医療センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



3. 令和6年度財政健全化判断比率について

3. 戸田市の令和6年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、財政健全化法）が成立しました。

（法第1条 目的）この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、令和6年度決算に基づく健全化判断比率について、令和7年9月定例会市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方債の起債の制限や、国の関与が生じることとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。

それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義においての「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について令和5年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりとなりました。
4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であるとの結果となっています。

戸田市の財政指標（令和6年度決算）

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (黒字)	11.68% (財政規模による※1)	市町村20.0%
連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.68% (財政規模による※2)	市町村30.0%
実質公債費比率 3ヵ年平均	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	23.1%	市町村350.0%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25～15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25～20% の範囲で決定

<<参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

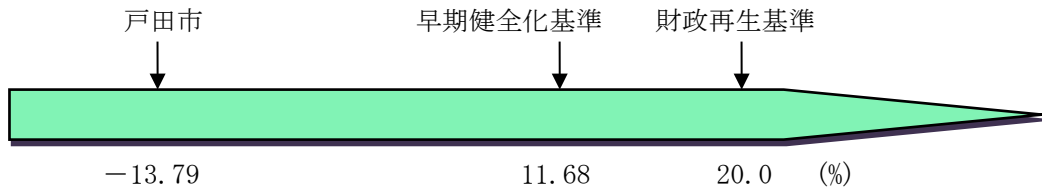
	R2	R3	R4	R5	R6
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
連結実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	7.1%	8.1%	8.3%	8.2%	7.8%
将来負担比率	32.0%	26.2%	19.8%	18.1%	23.1%

(4) 戸田市の財政指標の概要及び検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、市民医療センター特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収支が45億6,305万2千円と黒字となり、実質赤字比率は-13.79%となりました。

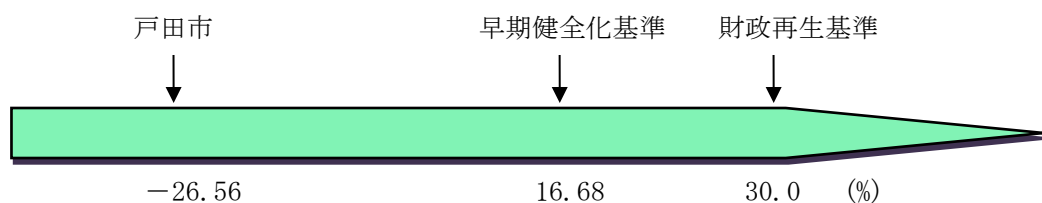
令和6年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計（公営企業除く）の実質収支と、公営企業会計の資金不足額、剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実質収支は49億7,813万8千円の黒字、また、公営企業会計（水道、下水道事業）の資金不足額・剰余額を合わせると、87億8,493万7千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-26.56%となりました。

令和6年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。

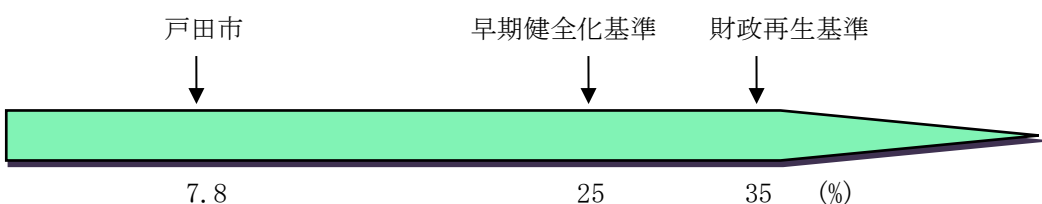


◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、戸田市の場合は、次のaからdまでが算入対象となっています。

- 一般会計等が負担する元利償還
- 公営企業（水道事業、下水道事業）への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- 一部事務組合（蕨戸田衛生センター）への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金）

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、令和4年度、令和5年度、令和6年度の3ヵ年間平均値で7.8%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



3. 財政健全化判断比率について

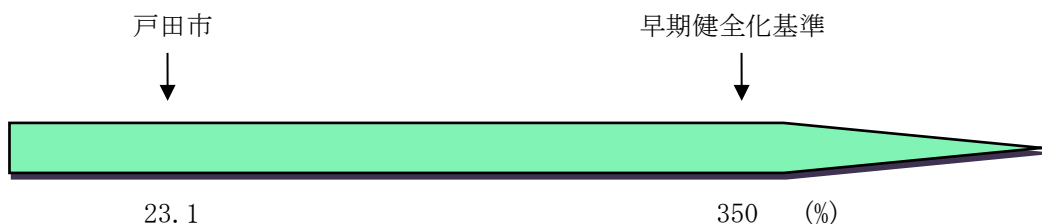
◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、次の a から f までが算入対象となっています。

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額
(戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。令和6年度決算の比率としては23.1%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

令和5度の18.1%と比較すると、令和6年度は5.0ポイント増加しています。これは、公営企業の地方債償還に充てる一般会計からの繰入見込額(上記c)が増になったことがあげられます。



(5) 健全な財政運営に向けて

令和6年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」である、との結果となりました。しかし、令和7年度以降も公共施設の大規模改修事業に係る起債の元金償還が本格化するだけでなく、小・中学校における改修等事業など公共施設の大規模改修による起債の借入が予定されており、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれております。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証(金融機関からの借入分)の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、令和6年度末までで約19億円にまで削減しましたが、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント(公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること)により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。

4. 普通会計決算の状況

4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

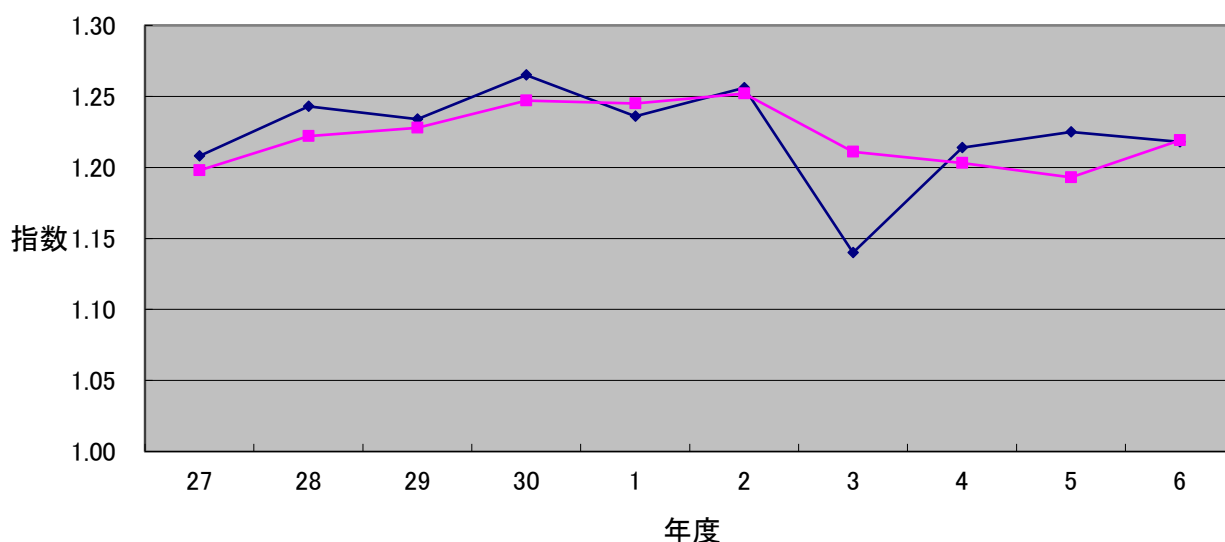
これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3カ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

$$\text{財政力指数} = \left\{ \frac{\text{N-2年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N-1年前の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} + \frac{\text{N年の 基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right\} \times 1/3$$

財政力指数



—●— 単年度財政力指数 —■— 財政力指数(3カ年)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
単年度財政力指数	1.208	1.243	1.234	1.265	1.236	1.256	1.140	1.214	1.225	1.218
財政力指数(3カ年)	1.198	1.222	1.228	1.247	1.245	1.252	1.211	1.203	1.193	1.219

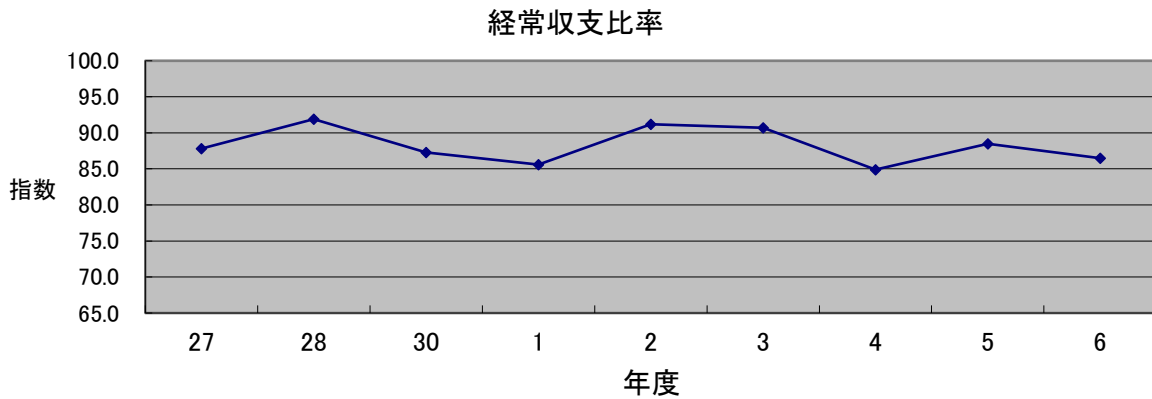
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和6年度の経常収支比率は86.3%となり、令和5年度決算を下回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が減少した主な要因としては、市税が増加したことが挙げられます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費に充当した一般財源等} \div (\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債及び臨時財政対策債}) \times 100$$

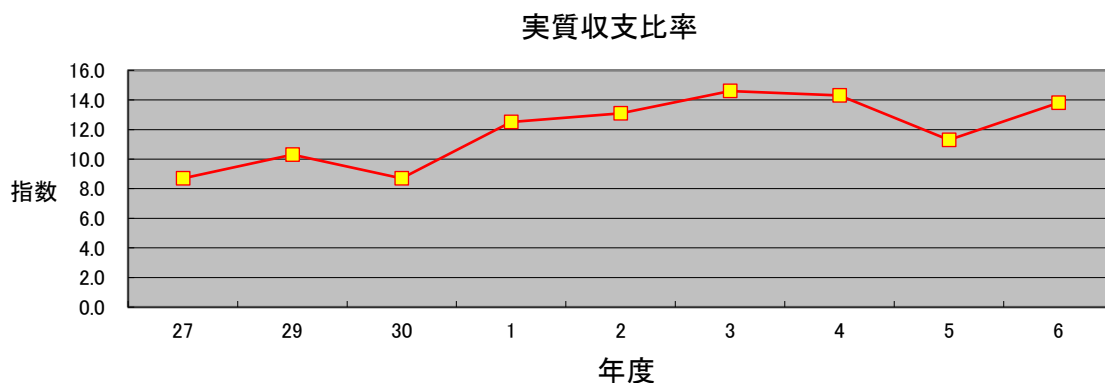


	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
経常収支比率(%)	87.8	91.9	89.0	87.3	85.6	91.2	90.7	84.9	88.5	86.3

実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというものでもありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支} \div \text{標準財政規模}) \times 100$$



	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
実質収支比率	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5	13.1	14.6	14.3	11.3	13.8

4. 普通会計決算の状況

* 普通会計決算による (単位：千円)

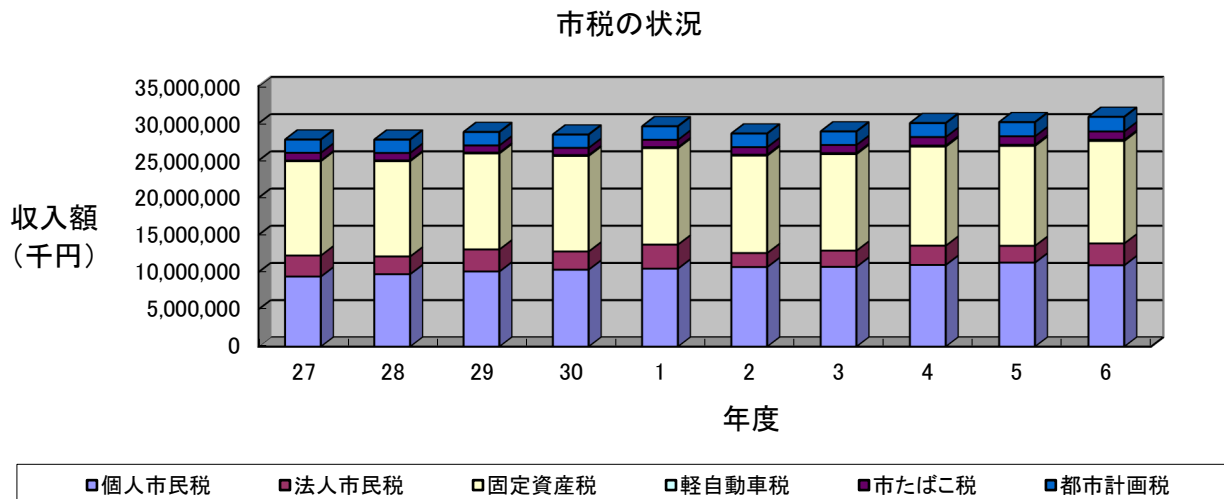
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
市税	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159	30,886,111
地方譲与税	205,910	220,515	220,325	222,141	225,496	228,342	232,039	242,755	244,541	243,874
利子割交付金	31,394	20,461	33,601	34,309	18,074	19,338	16,117	10,052	9,141	12,501
配当割交付金	127,754	85,569	115,934	95,744	118,540	102,647	158,763	145,846	168,014	239,127
株式等譲渡所得割交付金	129,797	52,413	127,177	88,533	71,866	123,251	188,725	113,961	195,925	344,078
法人事業税交付金						230,981	385,701	358,061	314,999	354,973
地方消費税交付金	2,225,256	2,074,883	2,283,672	2,565,194	2,469,333	2,965,608	3,243,619	3,452,562	3,446,790	3,628,125
ゴルフ場利用税交付金	6,980	7,035	7,132	6,975	5,953	6,463	7,012	6,444	6,302	6,191
自動車取得税交付金	62,212	64,580	91,785	94,937	50,311		12	611	2,462	
環境性能割交付金					15,227	31,396	30,157	40,358	43,521	51,620
地方特例交付金	149,062	158,043	157,741	162,220	433,114	173,062	309,568	184,663	171,994	862,693
地方交付税	35,583	24,446	23,860	19,985	49,219	18,612	23,361	18,784	23,235	25,232
交通安全対策特別交付金	20,032	19,026	18,487	17,050	15,256	15,591	15,234	13,591	11,720	11,176
分担金及び負担金	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845	430,630	480,988	493,121	492,266
使用料及び手数料	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574	906,739	823,456	852,346	895,924
国庫支出金	8,065,796	9,169,914	8,915,503	9,423,179	10,419,191	27,146,263	15,655,074	13,847,059	12,753,041	13,841,751
県支出金	2,489,106	2,598,284	2,659,822	2,711,746	2,953,633	3,356,245	3,319,496	3,408,544	3,605,472	3,842,777
財産収入	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167	365,926	328,393	337,251	302,985
寄附金	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798	12,670	148,724	77,136	258,099
繰入金	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955	3,551,827	2,503,693	3,455,224	3,446,157
繰越金	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198	4,565,592	5,050,747	4,986,046	4,369,511
諸収入	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934	2,017,897	1,974,995	1,780,354	2,447,937
市債	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300	1,933,500	3,056,300	1,959,200	3,751,400
合計	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541	66,301,258	66,262,191	65,115,994	70,314,508

4. 普通会計決算の状況

② 市税の状況

市税については、収入額のうち市民税と固定資産税が多くを占めているのが特徴です。

法人市民税や固定資産税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で7億795万2千円の増収となりました。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
個人市民税	9,428,110	9,742,624	10,107,601	10,349,127	10,486,496	10,707,179	10,731,265	10,988,598	11,300,096	10,943,596
法人市民税	2,822,782	2,386,447	2,965,897	2,445,495	3,233,688	1,884,411	2,180,462	2,589,086	2,260,093	2,935,243
固定資産税	12,689,762	12,806,298	12,906,182	12,845,094	12,973,025	13,089,049	12,973,883	13,313,928	13,430,157	13,779,935
軽自動車税	81,521	101,365	107,342	112,528	117,695	126,063	130,190	139,592	143,423	148,449
市たばこ税	1,036,302	1,003,683	963,818	967,995	997,705	1,011,692	1,094,714	1,146,326	1,142,941	1,123,962
都市計画税	1,777,255	1,790,338	1,802,727	1,792,022	1,813,356	1,830,577	1,821,085	1,874,074	1,901,449	1,954,935
合計	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159	30,886,111

③ 収益事業の状況

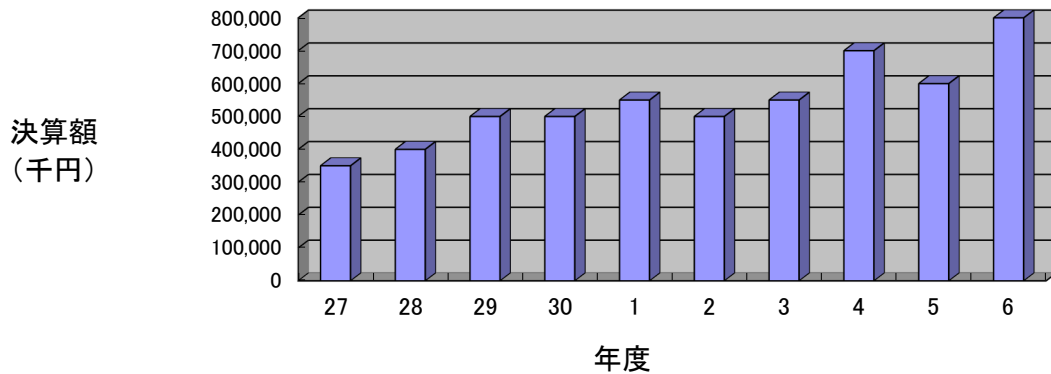
収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田ボートレース企業団が運営しています。

収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。

収益事業収入



* 普通会計決算による (単位：千円)

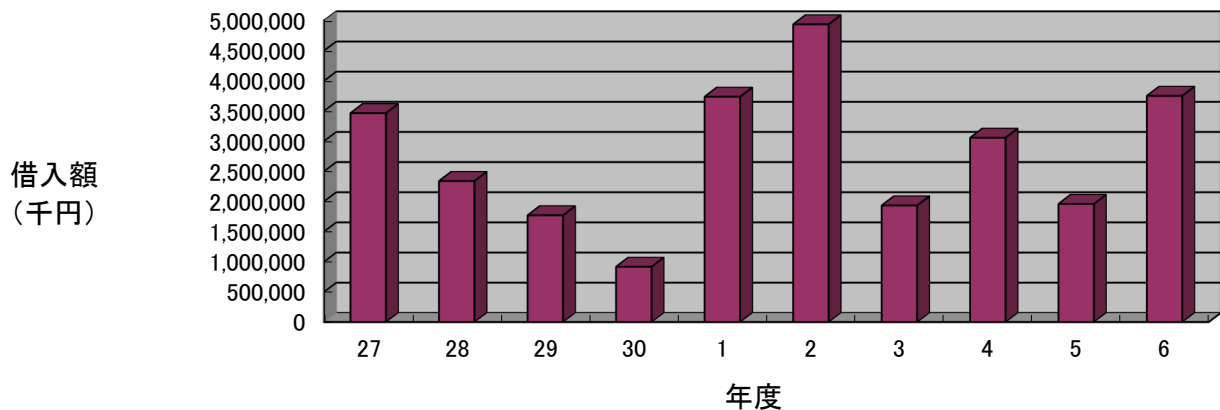
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
収益事業収入	350,000	400,000	500,000	500,000	550,000	500,000	550,000	700,000	600,000	900,000

④ 地方債の借入状況

市債は、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

令和6年度は、新曽小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業、芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業などがあり、全体で37億5,140万円の借入れを実施しました。

市債



* 普通会計決算による (単位：千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
市債	3,465,100	2,338,600	1,770,200	917,200	3,737,000	4,937,300	1,933,500	3,056,300	1,959,200	3,751,400

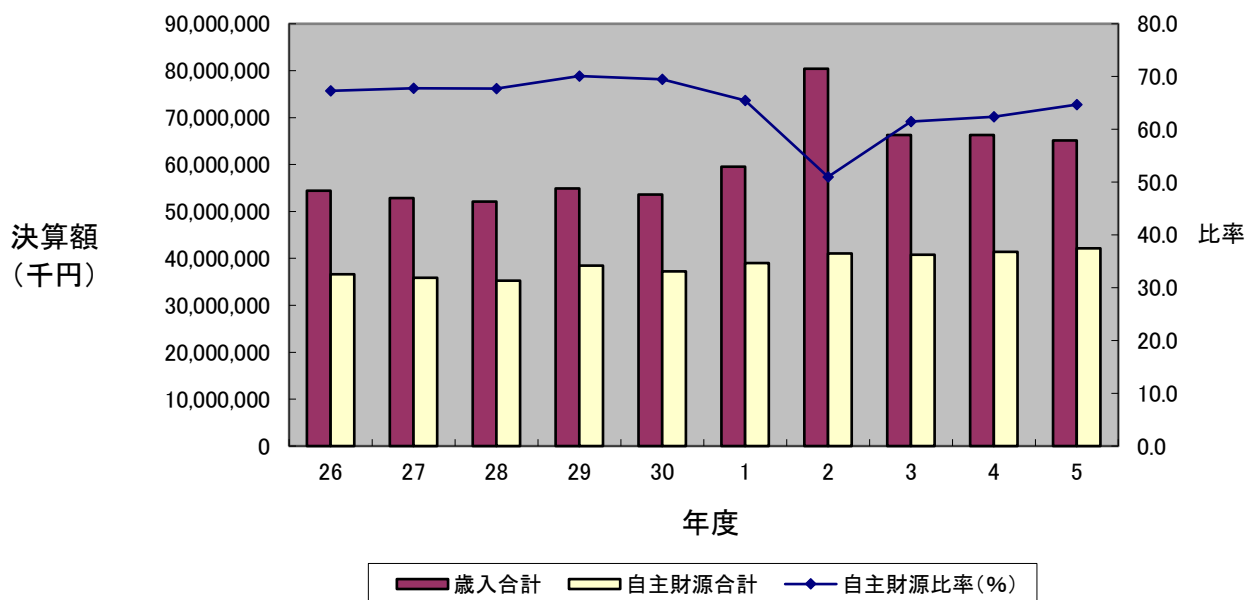
4. 普通会計決算の状況

⑤ 自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税(市税)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当し、なかでも、地方税(市税)の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

令和6年度は61.5%となっています。

自主財源の比率



(単位：千円)

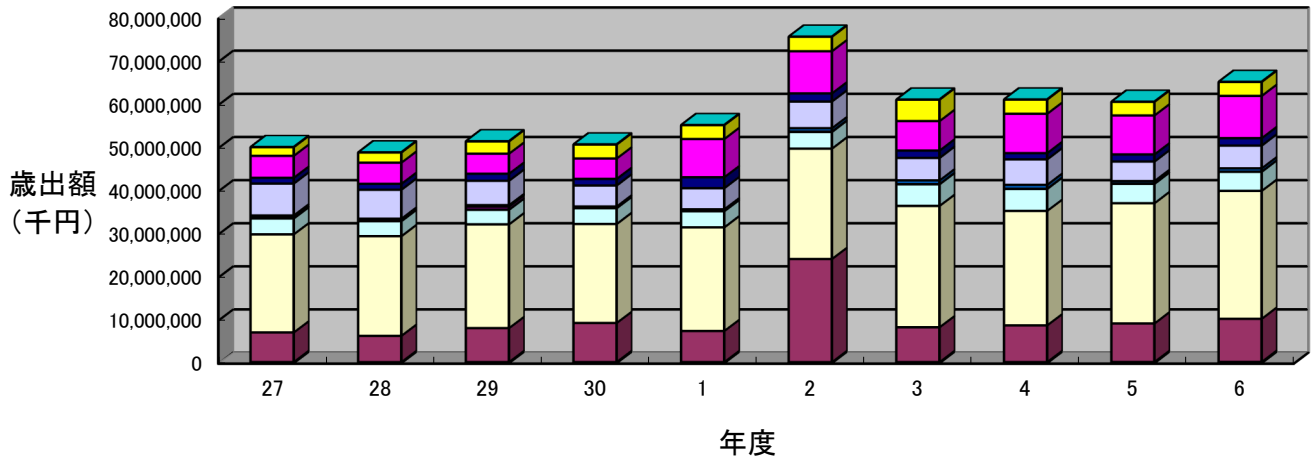
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
地方税(市税)	27,835,732	27,830,754	28,853,567	28,512,262	29,621,965	28,648,971	28,931,599	30,051,604	30,178,159	30,886,111
分担金及び負担金	393,961	614,567	685,400	804,465	683,385	422,845	430,630	480,988	493,121	489,235
使用料及び手数料	1,167,775	1,016,652	1,031,461	1,042,680	1,004,871	865,574	906,739	823,456	852,346	561,424
財産収入	674,065	531,576	637,537	297,556	382,010	303,167	365,926	328,393	337,251	302,858
寄附金	52,720	216,127	31,235	24,286	20,143	14,798	12,670	148,724	77,136	258,099
繰入金	1,526,767	577,619	2,128,617	1,145,485	2,453,710	4,197,955	3,551,827	2,503,693	3,455,224	3,443,850
繰越金	2,251,666	2,612,394	3,097,521	3,318,323	2,758,006	4,226,198	4,565,592	5,050,747	4,986,046	3,729,029
諸収入	1,941,984	1,879,281	2,016,225	2,111,679	2,067,364	2,360,934	2,017,897	1,974,995	1,780,354	2,515,906
自主財源合計	35,844,670	35,278,970	38,481,563	37,256,736	38,991,454	41,040,442	40,782,880	41,362,600	42,159,637	42,186,512
歳入合計	52,858,652	52,112,739	54,906,802	53,615,949	59,573,667	80,395,541	66,301,258	66,262,191	65,115,994	68,603,158
自主財源比率 (%)	67.8	67.7	70.1	69.5	65.5	51.0	61.5	62.4	64.7	61.5

歳出

① 歳出（目的別）の主な特徴

令和5年度と比較して、民生費については扶助費の増などにより17億7,677万2千円の増額、衛生費については、7,083万円の減額となりました。

歳出状況(目的別)



■議会費 ■総務費 □民生費 □衛生費 ■労働費 ■農林水産業費 ■商工費 □土木費 ■消防費 ■教育費 ■公債費 ■災害復旧費

* 普通会計決算による（単位：千円）

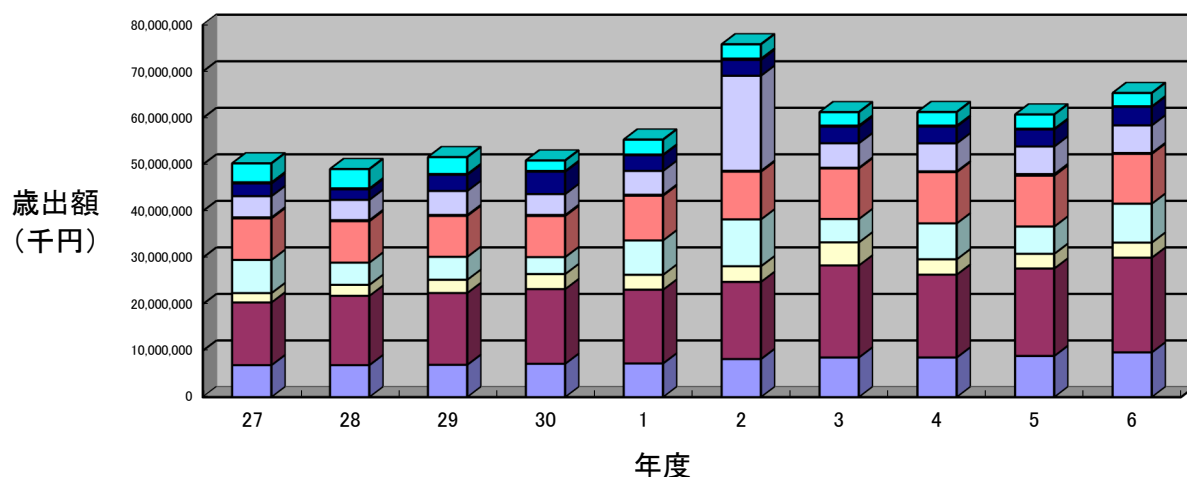
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
議会費	381,086	361,768	377,830	382,826	365,280	358,223	365,032	370,831	388,298	414,078
総務費	6,872,323	6,101,362	7,888,030	9,071,034	7,227,190	23,942,770	8,093,878	8,527,449	8,950,108	10,011,672
民生費	22,769,090	23,135,366	24,083,428	22,974,454	24,059,647	25,604,163	28,168,716	26,569,197	27,906,131	29,682,903
衛生費	3,692,723	3,490,751	3,370,248	3,665,663	3,741,440	3,867,917	5,012,529	5,090,542	4,502,488	4,431,658
労働費	209,748	240,395	767,381	59,717	78,926	79,507	52,022	43,637	25,948	21,262
農林水産業費	5,846	7,577	9,691	5,272	5,010	3,291	5,333	4,939	8,483	6,081
商工費	479,949	317,859	300,891	328,622	361,276	780,946	849,309	910,389	602,765	768,041
土木費	7,392,768	6,722,055	5,660,246	4,877,770	4,898,848	6,174,804	5,208,701	5,894,172	4,524,384	5,270,449
消防費	1,343,135	1,367,920	1,629,306	1,526,703	2,535,877	1,894,267	1,706,114	1,457,295	1,648,553	1,729,701
教育費	5,086,494	4,908,718	4,644,349	4,732,872	8,865,655	9,758,742	6,831,065	9,109,901	9,031,798	9,788,207
公債費	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319	4,957,813	3,297,792	3,157,528	3,237,846
災害復旧費	-	-	4,414	-	-	-	-	-	-	-
合計	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949	61,250,512	61,276,144	60,746,484	65,361,898

4. 普通会計決算の状況

② 歳出（性質別）の主な特徴

令和5年度と比較して、普通建設事業については、新曽小学校、芦原小学校に係る教室棟（含給食調理場）増築等工事の増などにより24億9,835万6千円の増額、扶助費については、15億5,727万7千円の増額となりました。

歳出状況（性質別）



■人件費	■扶助費	□公債費	□普通建設事業費	■災害復旧事業費	■物件費
■維持補修費	□補助費等	■積立金	■投資及び出資金	■貸付金	■繰出金

* 普通会計決算による（単位：千円）

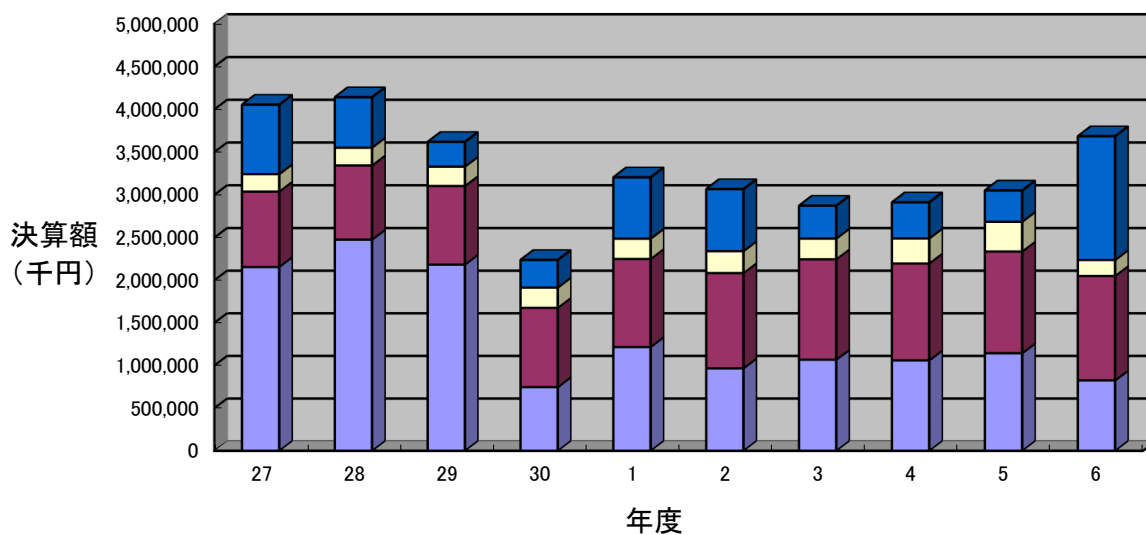
	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
人件費	6,880,112	6,886,115	6,956,496	7,177,994	7,248,939	8,195,462	8,531,085	8,528,833	8,857,177	9,630,082
扶助費	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045	19,781,973	17,805,593	18,795,867	20,353,144
公債費	2,013,097	2,361,447	2,852,665	3,233,010	3,208,320	3,365,319	4,957,813	3,297,792	3,157,528	3,237,846
普通建設事業費	7,130,547	4,774,561	4,923,701	3,644,851	7,381,495	10,067,404	5,023,376	7,722,801	5,866,662	8,365,018
災害復旧事業費	-	-	4,414	-	-	-	-	-	-	-
物件費	8,936,238	8,910,007	8,795,795	8,845,331	9,611,935	10,255,172	10,873,516	11,016,906	10,931,145	10,703,184
維持補修費	202,710	222,108	190,912	203,900	195,721	184,150	138,279	164,482	335,528	194,061
補助費等	4,568,655	4,357,555	5,160,543	4,494,505	5,130,339	20,432,892	5,265,497	6,023,244	5,930,898	5,930,555
積立金	2,727,101	2,257,910	3,479,842	4,818,164	3,379,317	3,396,771	3,567,839	3,600,255	3,663,191	3,994,779
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	256,440	208,063	173,175	149,233	133,880	283,835	236,890	202,514	156,086	110,528
繰出金	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899	2,874,244	2,913,724	3,052,402	2,842,701
合計	50,246,259	49,015,218	51,588,479	50,857,943	55,347,469	75,829,949	61,250,512	61,276,144	60,746,484	65,361,898

③ 繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。

令和5年度と比較して6億3,418万5千円の増加となりました。

繰出金の状況



■国民健康保険事業 ■介護保険事業 □後期高齢者医療事業 □交通災害共済事業 ■下水道事業 ■その他

* 普通会計決算による 単位 (千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
国民健康保険事業	2,156,435	2,477,265	2,184,102	747,080	1,217,915	967,540	1,069,132	1,060,585	1,144,679	826,685
介護保険事業	882,785	867,810	920,845	930,303	1,032,234	1,117,349	1,177,239	1,136,784	1,193,178	1,224,240
後期高齢者医療事業	204,325	207,966	226,256	237,342	238,177	257,147	243,113	293,524	348,693	187,453
交通災害共済事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	811,492	589,673	288,806	324,059	717,455	725,863	384,760	422,851	365,852	1,448,209
合計	4,055,037	4,142,714	3,620,009	2,238,784	3,205,781	3,067,899	2,874,244	2,913,724	3,052,402	3,686,587

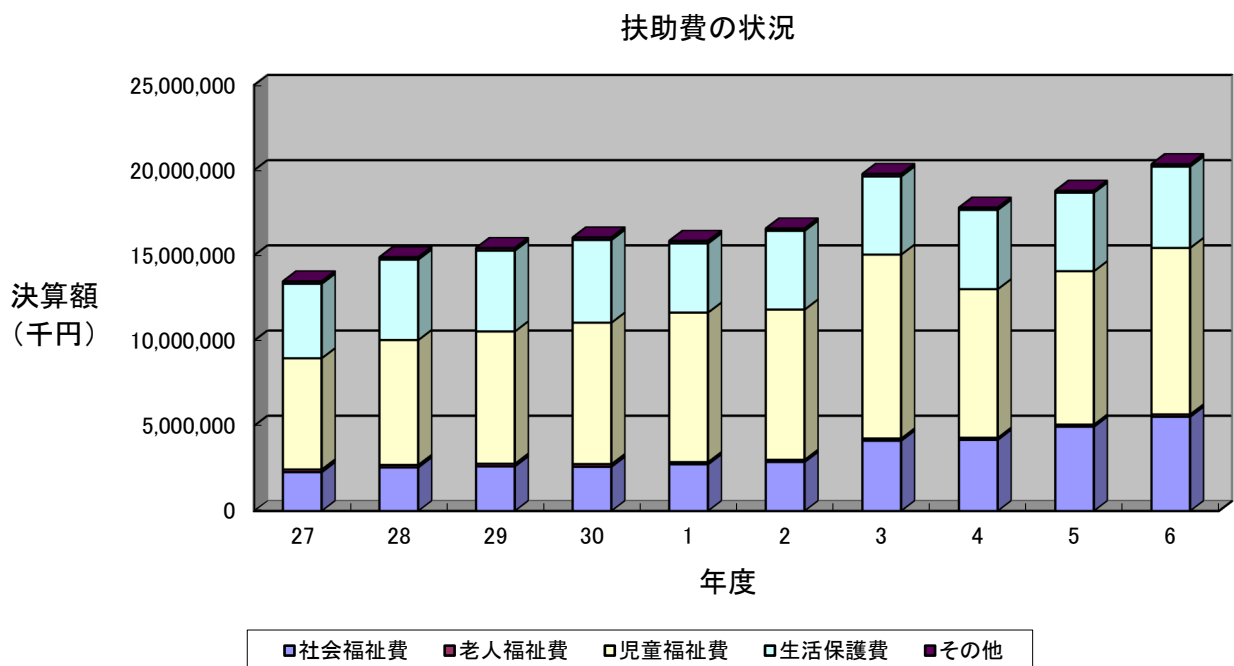
4. 普通会計決算の状況

④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援に要する経費のことを言います。

この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

令和5年度と比較して、15億5,727万7千円の増加となりました。また、この10年間で比較すると、約1.5倍の伸びとなっています。



* 普通会計決算による (単位: 千円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
社会福祉費	2,277,897	2,558,513	2,618,951	2,596,272	2,738,543	2,877,451	4,126,032	4,177,024	4,945,420	5,530,507
老人福祉費	161,743	149,919	157,099	159,714	132,532	129,397	133,073	122,440	129,718	142,343
児童福祉費	6,525,872	7,327,799	7,763,565	8,297,246	8,774,596	8,815,999	10,788,683	8,720,377	8,999,486	9,766,624
生活保護費	4,369,815	4,718,864	4,740,248	4,853,768	4,058,364	4,620,669	4,582,958	4,650,100	4,608,019	4,773,691
その他	140,995	139,643	151,064	145,171	147,707	137,529	151,227	135,652	113,224	139,979
合計	13,476,322	14,894,738	15,430,927	16,052,171	15,851,742	16,581,045	19,781,973	17,805,593	18,795,867	20,353,144

(3) 地方債現在高の状況

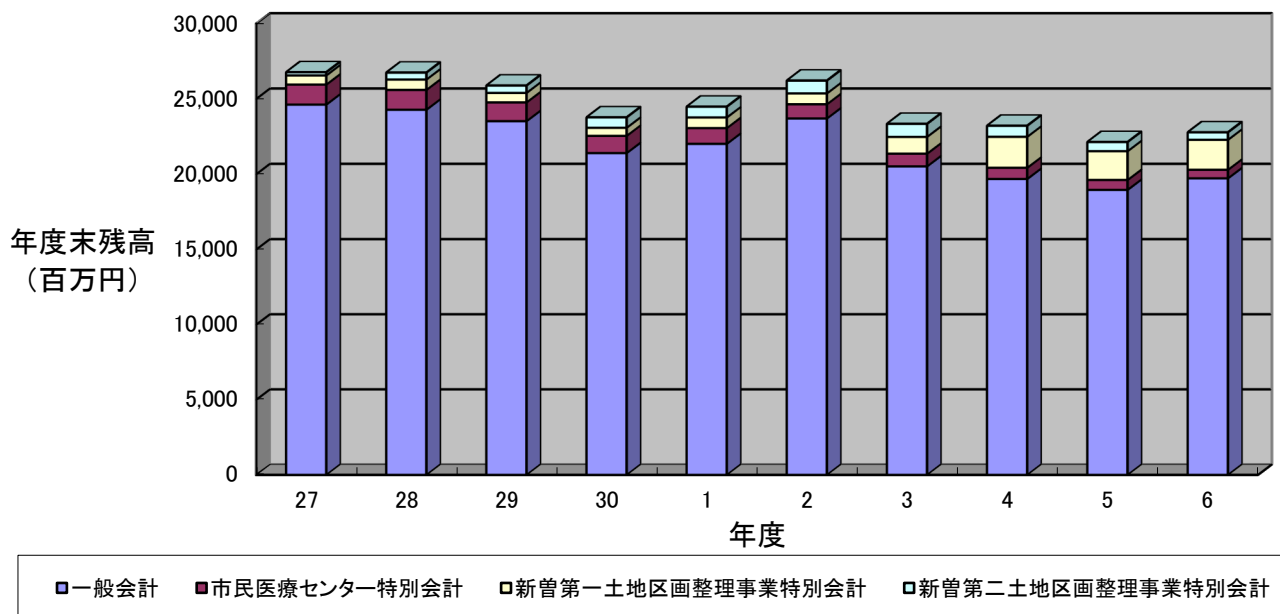
地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、令和6年度末で約228億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。令和6年度は、新曾小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業、芦原小学校教室棟（含給食調理場）増築等事業などがあり、全体で37億5,140万円の借入れを実施しました。

地方債現在高



* 普通会計決算による (単位: 百万円、年度末残高)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
一般会計	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704	20,522	19,687	18,965	19,730
市民医療センター特別会計	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945	845	745	657	569
新曾第一土地区画整理事業特別会計	609	689	632	537	707	722	1,115	2,056	1,911	1,990
新曾第二土地区画整理事業特別会計	212	459	487	688	712	847	865	732	608	496
合計	26,775	26,750	25,890	23,777	24,485	26,219	23,347	23,220	22,141	22,785

※新曾第一、新曾第二土地区画整理事業のうち、地域開発事業債は公営企業債であることから普通会計に含めていません。

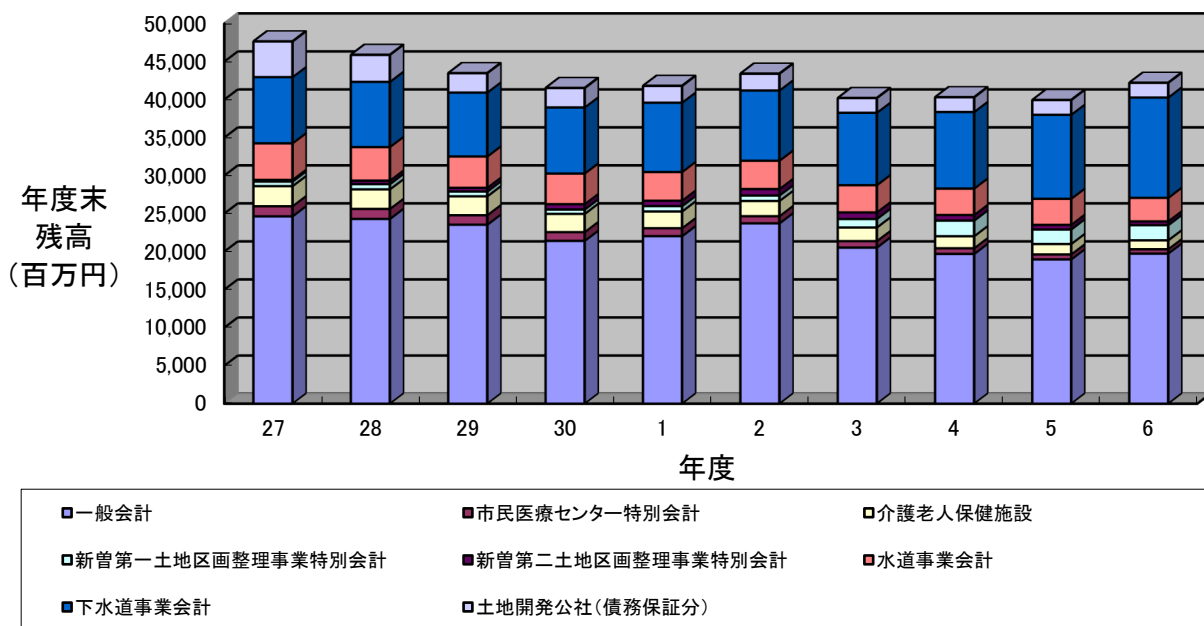
4. 普通会計決算の状況

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、令和6年度末で約422億円、これを市民一人当たりで換算すると、一人当たり約29万7千円の借金となります。

市全体の負債額



(単位：百万円、年度末残高)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
一般会計	24,626	24,285	23,526	21,407	22,021	23,704	20,522	19,687	18,965	19,730
市民医療センター特別会計	1,328	1,316	1,245	1,145	1,045	945	845	745	657	569
介護老人保健施設	2,643	2,574	2,487	2,397	2,199	1,997	1,791	1,582	1,368	1,178
新曽第一土地区画整理事業特別会計	609	689	632	576	707	722	1,115	2,056	1,911	1,990
新曽第二土地区画整理事業特別会計	212	459	487	706	712	847	865	732	608	496
水道事業会計	4,819	4,420	4,128	4,027	3,774	3,735	3,588	3,476	3,426	3,094
下水道事業会計	8,710	8,585	8,410	8,700	9,126	9,239	9,529	10,085	11,058	13,206
土地開発公社(債務保証分)	4,700	3,552	2,556	2,556	2,210	2,210	1,939	1,939	1,939	1,939
合計	47,647	45,880	43,471	41,514	41,794	43,399	40,203	40,302	39,932	42,202

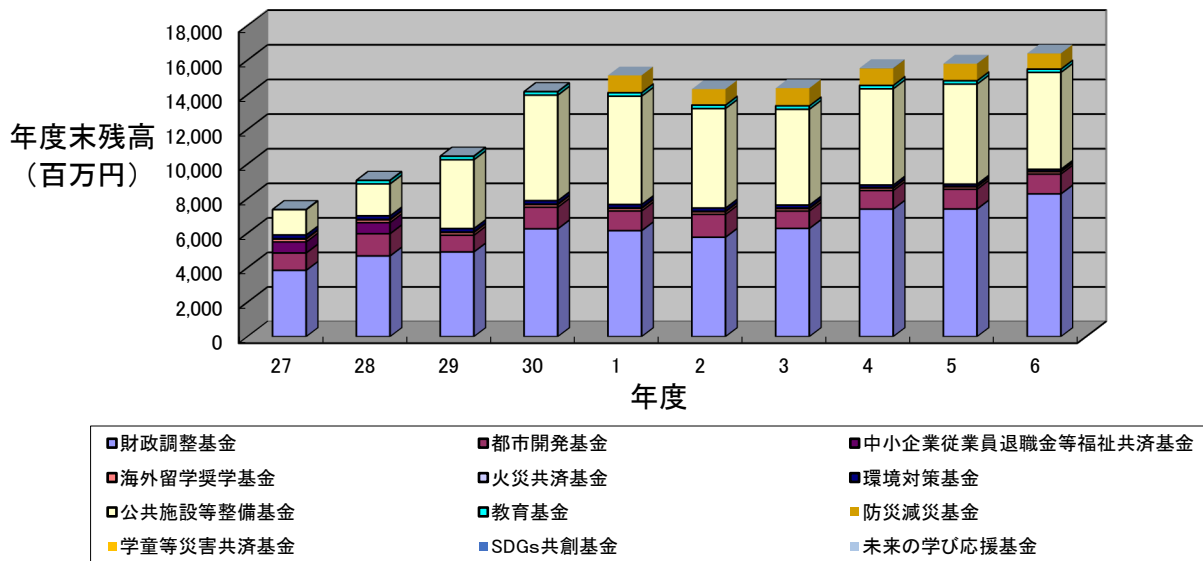
※ 介護老人保健施設については、指定管理者制度導入に伴い特別会計を廃止し、一般会計に償還を引き継いでいますが、想定公営企業として扱い、別に表示しています。

(4) 基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。令和6年度は、前年度末と比較して全体で約5億8,818万9千円の増加となりました。

基金の状況



* 普通会計決算による (単位: 百万円)

	27	28	29	30	01	02	03	04	05	06
財政調整基金	3,844	4,678	4,911	6,250	6,142	5,763	6,272	7,391	7,398	8,274
都市開発基金	1,007	1,289	970	1,254	1,146	1,328	1,010	1,079	1,149	1,150
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	642	642								
海外留学奨学基金	162	159	154	151	145	144	139	136	133	131
火災共済基金	26	28	29	30	30	30	31	32	32	34
環境対策基金	215	207	203	198	196	189	174	151	129	109
公共施設等整備基金	1,464	1,851	3,982	6,095	6,258	5,749	5,535	5,554	5,774	5,593
教育基金		200	200	198	199	198	196	194	192	188
防災減災基金					1,000	921	1,021	983	983	904
学童等災害共済基金										
SDGs共創基金								13	4	4
未来の学び応援基金								5	5	
合計	7,360	9,054	10,449	14,176	15,116	14,322	14,378	15,538	15,799	16,387

5. 戸田市の財務書類(発生主義会計)

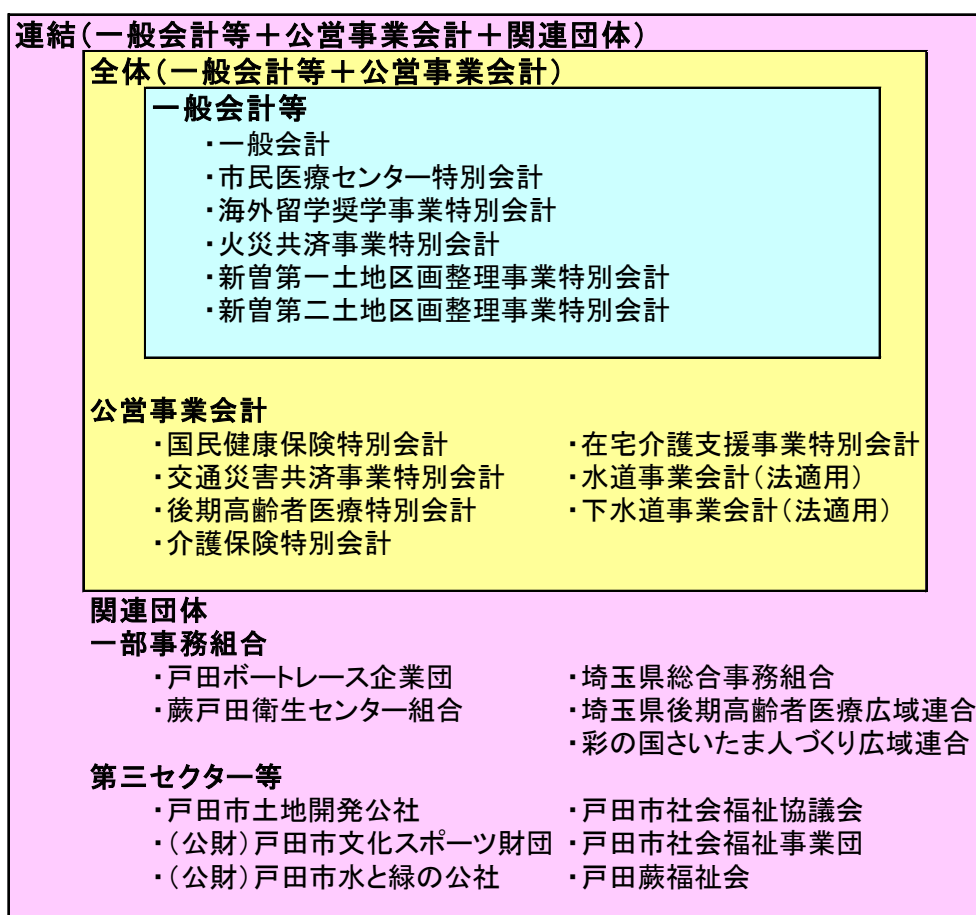
5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

（1）連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資をしている外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することにより、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。



（2）令和6年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は次の図のとおりです。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）とは、市が会計年度末（3月31日時点）において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

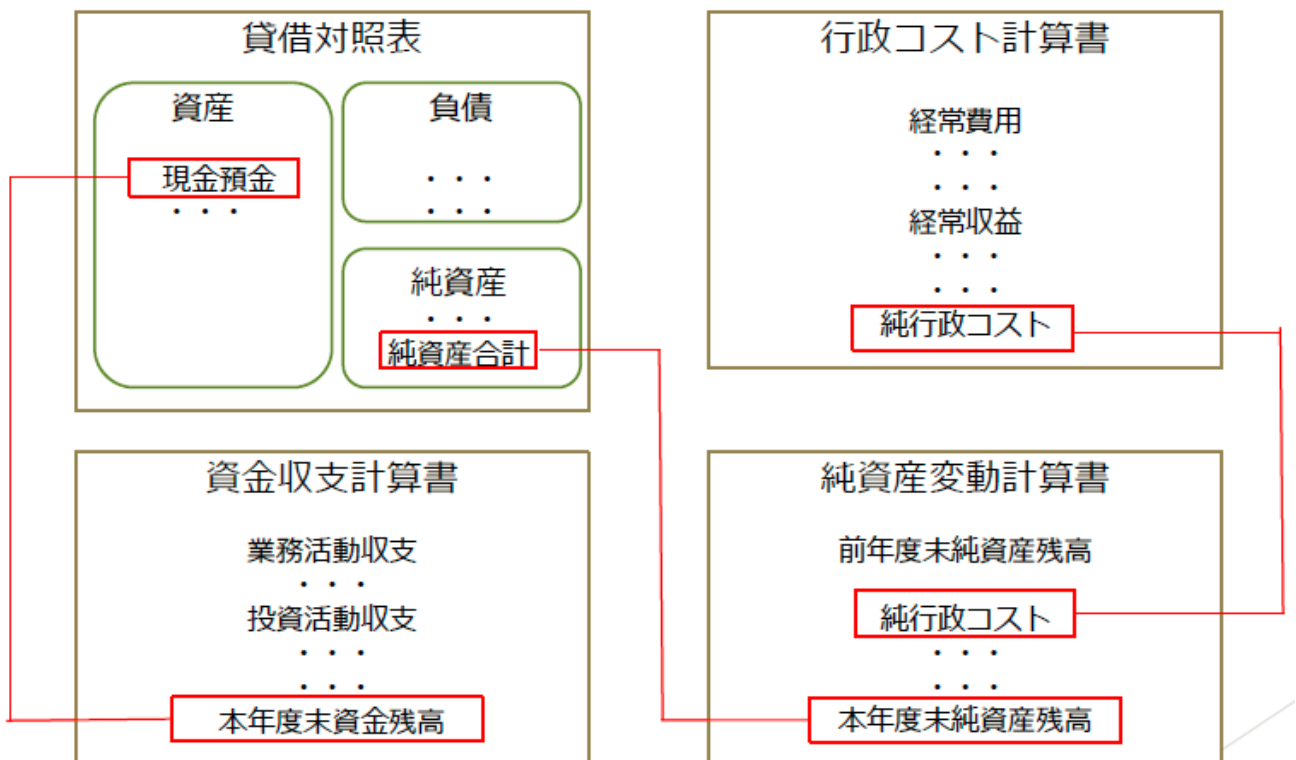
③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図：財務書類の体系>



戸田市 令和 6年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	271,554,040	固定負債	29,200,370
有形固定資産	258,658,991	地方債	21,389,744
事業用資産	159,700,290	長期未払金	-
土地	104,810,289	退職手当引当金	6,536,211
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,113,142	その他	1,274,416
建物減価償却累計額	△49,662,709	流動負債	4,738,605
工作物	12,538,760	1年内償還予定地方債	2,976,966
工作物減価償却累計額	△4,363,165	未払金	10,203
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	515,683
航空機	-	預り金	155,925
航空機減価償却累計額	-	その他	1,079,829
その他	2,802,029	負債合計	33,938,975
その他減価償却累計額	△1,018,054	【純資産の部】	
建設仮勘定	479,999	固定資産等形成分	279,257,461
インフラ資産	97,736,089	余剰分（不足分）	△27,112,318
土地	39,083,193		
建物	6,941,854		
建物減価償却累計額	△5,996,087		
工作物	83,652,755		
工作物減価償却累計額	△68,617,265		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,671,639		
物品	3,636,011		
物品減価償却累計額	△2,413,400		
無形固定資産	1,318,516		
ソフトウェア	1,235,845		
その他	82,671		
投資その他の資産	11,576,532		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	189,442		
長期貸付金	166,568		
基金	10,866,929		
減債基金	-		
その他	10,866,929		
その他	-		
徴収不能引当金	△41,958		
流動資産	14,530,079		
現金預金	5,645,415		
未収金	604,895		
短期貸付金	5,450		
基金	8,274,398		
財政調整基金	8,274,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△79		
資産合計	286,084,118	純資産合計	252,145,143
		負債及び純資産合計	286,084,118

戸田市 令和 6年度

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,662,271
業務費用	31,492,582
人件費	9,721,535
職員給与費	7,573,535
賞与等引当金繰入額	527,214
退職手当引当金繰入額	340,676
その他	1,280,110
物件費等	20,994,182
物件費	16,169,588
維持補修費	112,202
減価償却費	4,712,392
その他	-
その他の業務費用	776,865
支払利息	193,434
徴収不能引当金繰入額	45,353
その他	538,078
移転費用	24,169,689
補助金等	8,159,659
社会保障給付	12,980,170
他会計への繰出金	2,407,676
その他	622,184
経常収益	3,675,608
使用料及び手数料	565,265
その他	3,110,343
純経常行政コスト	51,986,663
臨時損失	96,859
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,456
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,403
臨時利益	38,921
資産売却益	38,921
その他	-
純行政コスト	52,044,601

戸田市 令和 6年度

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	249,129,453	275,529,572	△26,400,119
純行政コスト(△)	△52,044,601		△52,044,601
財源	55,060,291		55,060,291
税収等	37,574,216		37,574,216
国県等補助金	17,486,075		17,486,075
本年度差額	3,015,690		3,015,690
固定資産等の変動(内部変動)		3,727,889	△3,727,889
有形固定資産等の増加		7,887,008	△7,887,008
有形固定資産等の減少		△4,736,321	4,736,321
貸付金・基金等の増加		3,997,028	△3,997,028
貸付金・基金等の減少		△3,419,826	3,419,826
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	3,015,690	3,727,889	△712,199
本年度末純資産残高	252,145,143	279,257,461	△27,112,318

戸田市 令和 6年度

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,527,563
業務費用支出	26,357,874
人件費支出	9,344,572
物件費等支出	16,298,697
支払利息支出	193,434
その他の支出	521,171
移転費用支出	24,169,689
補助金等支出	8,159,659
社会保障給付支出	12,980,170
他会計への繰出支出	2,407,676
その他の支出	622,184
業務収入	58,115,445
税収等収入	37,559,448
国県等補助金収入	16,866,719
使用料及び手数料収入	564,675
その他の収入	3,124,603
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,587,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,125,077
公共施設等整備費支出	7,100,358
基金積立金支出	3,995,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,228
その他の支出	-
投資活動収入	4,117,073
国県等補助金収入	727,353
基金取崩収入	3,305,334
貸付金元金回収収入	45,465
資産売却収入	38,921
その他の収入	-
投資活動収支	△7,008,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,924,478
地方債償還支出	3,340,038
その他の支出	584,440
財務活動収入	3,927,700
地方債発行収入	3,927,700
その他の収入	-
財務活動収支	3,222
本年度資金収支額	583,099
前年度末資金残高	4,917,922
本年度末資金残高	5,501,021
前年度末歳計外現金残高	291,074
本年度歳計外現金増減額	△146,680
本年度末歳計外現金残高	144,394
本年度末現金預金残高	5,645,415

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,836,120	7,664,713	2,756,614	214,744,219	55,043,929	2,230,850	159,700,290
土地	104,781,756	28,534	0	104,810,289	0	0	104,810,289
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	88,023,048	6,261,788	171,694	94,113,142	49,662,709	1,979,371	44,450,433
工作物	11,422,659	1,164,800	48,700	12,538,760	4,363,165	251,479	8,175,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,799,894	2,135	0	2,802,029	1,018,054	0	1,783,975
建設仮勘定	2,808,763	207,456	2,536,220	479,999	0	0	479,999
インフラ資産	170,851,953	1,702,990	205,502	172,349,441	74,613,352	1,269,066	97,736,089
土地	39,036,515	46,678	0	39,083,193	0	0	39,083,193
建物	6,941,854	0	0	6,941,854	5,996,087	98,020	945,767
工作物	83,073,451	656,817	77,514	83,652,755	68,617,265	1,171,046	15,035,490
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	41,800,133	999,495	127,988	42,671,639	0	0	42,671,639
物品	3,526,936	109,758	683	3,636,011	2,413,400	293,685	1,222,611
合計	384,215,009	9,477,461	2,962,799	390,729,671	132,070,681	3,793,601	258,658,991

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	39,518,700	77,799,111	26,265,763	2,094,351	155,063	1,504,452	12,362,851	159,700,290
土地	31,643,854	44,259,551	16,745,250	968,894	153,902	1,167,792	9,871,046	104,810,289
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,731,148	30,450,091	9,242,993	950,123	0	124,621	1,951,457	44,450,433
工作物	5,638,755	2,389,450	89,168	26,129	1,161	19,054	11,878	8,175,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	236,228	585,732	160,742	149,205	0	123,622	528,446	1,783,975
建設仮勘定	268,715	114,287	27,610	0	0	69,363	24	479,999
インフラ資産	57,210,297	0	13,777	38,906,785	0	608,403	996,827	97,736,089
土地	1,657,249	0	0	36,429,117	0	0	996,827	39,083,193
建物	0	0	0	337,364	0	608,403	0	945,767
工作物	12,889,629	0	13,777	2,132,083	0	0	0	15,035,490
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,663,419	0	0	8,221	0	0	0	42,671,639
物品	237,888	642,431	15,345	0	0	207,477	119,470	1,222,611
合計	96,966,885	78,441,542	26,294,885	41,001,136	155,063	2,320,332	13,479,148	258,658,991

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	株	円	千円	円	千円	千円	千円
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(%)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)
戸田市土地開発公社	5,000	4,295,129	4,180,632	114,497	5,000	100.00%	114,497	-	5,000
戸田市文化スポーツ財団	10,000	283,187	162,928	120,259	10,000	100.00%	120,259	-	10,000
戸田市水と緑の公社	350,000	659,425	19,118	640,307	350,000	100.00%	640,307	-	350,000
戸田市社会福祉事業団	3,000	996,086	307,295	688,791	3,000	100.00%	688,791	-	3,000
戸田蔵福祉会	500	246,047	34,203	211,844	179,522	0.28%	590	-	500
合計	368,500	6,479,874	4,704,176	1,775,698	547,522	-	1,564,444	-	368,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強弱評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(%)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)
株式会社テレビ埼玉	2,000	4,680,077	1,122,585	3,557,492	3,557,492	0.06%	2,000	-	2,000	2,000
埼玉県農業信用基金協会	770	266,093,747	251,600,823	14,492,924	10,435,040	0.01%	1,069	-	770	770
埼玉県農林公社	1,174	22,825,539	21,884,167	941,372	606,252	0.19%	1,823	-	1,174	1,174
地方公共団体金融機構	6,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.04%	186,618	-	6,900	6,900
埼玉県信用保証協会	16,159	1,375,283,587	1,250,746,085	124,537,502	91,686,949	0.02%	21,949	-	16,159	16,159
埼玉県勤労者福祉センター	48	534,751	15,536	519,215	23,000	0.21%	1,084	-	48	48
合計	27,051	25,563,240,701	24,970,172,196	593,068,505	122,910,733	-	214,543	-	27,051	27,051

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,716,102	1,558,296	-	-	8,274,398	8,274,398
海外留学奨学基金	106,146	24,634	-	-	130,780	130,780
都市開発基金	933,112	216,551	-	-	1,149,663	1,149,663
火災共済基金	27,432	6,366	-	-	33,798	33,798
まちづくり土地開発基金	384,688	-	-	2,241,336	2,626,024	2,626,024
環境対策基金	88,685	20,581	-	-	109,266	109,266
公共施設等整備基金	4,539,387	1,053,473	-	-	5,592,860	5,592,860
教育基金	152,635	35,423	-	-	188,058	188,058
防災減災基金	733,819	170,300	-	-	904,119	904,119
SDGs共創基金	3,425	795	-	-	4,220	4,220
未来の学び応援基金	2,435	565	-	-	3,000	0
合計	13,687,866	3,086,984	-	2,241,336	19,016,186	19,013,186

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
生活資金貸付金	295	-	-	-	295
生活一時貸付金	-	-	395	-	395
入学準備金貸付金	50,096	-	-	-	50,096
奨学資金貸付金	120,402	-	-	-	120,402
合計	170,793	-	395	-	171,188

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	173,176	1
個人市民税 現年課税分	129,937	1
法人市民税 現年課税分	2,088	-
固定資産税 現年課税分	31,855	0
軽自動車税 現年課税分	1,907	0
都市計画税 現年課税分	4,305	0
その他	3,084	-
その他の未収金	811,747	220
生活保護法第63条等返還金	26,854	-
保育園保育料(公立)	1,496	-
児童扶養手当当通年度返還金	611	220
その他	782,786	0
合計	984,923	221

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	159,820	34,391
個人市民税 滞納繰越分	109,440	26,980
法人市民税 滞納繰越分	6,020	667
固定資産税 滞納繰越分	23,146	3,790
軽自動車税 滞納繰越分	3,762	793
都市計画税 滞納繰越分	3,368	539
その他	14,084	1,622
その他の未収金	197,764	10,741
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	187,267	10,741
保育園保育料(公立) 滞納繰越分	2,666	-
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	1,332	-
その他	6,499	0
合計	357,584	45,132

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】											
一般公共事業	1,068,726	172,500		413,800	-	521,156	133,770	-	-	-	-
公営住宅建設	3,176	3,176		3,176	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	11,970,170	810,121		3,659,294	3,885,338	4,335,184	90,354	-	-	-	-
一般単独事業	5,826,361	932,403		35,300	103,281	3,659,830	1,875,950	-	-	-	152,000
その他	5,448,874	1,179,030		2,013,988	1,262,124	1,019,332	525,340	-	-	-	628,090
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	49,403	33,691		49,403	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,366,710	3,130,921		6,174,961	5,250,743	9,535,502	2,625,414	-	-	-	780,090

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.54%
	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超							
24,366,710	22,579,489	1,786,460	761	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超								
24,366,710	3,130,920	3,079,824	2,811,208	2,207,253	2,010,546	6,774,163	1,976,380	1,467,099	909,317	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,113	42,037	39,113	-	42,037
賞与等引当金	479,396	515,683	479,396	-	515,683
退職手当引当金	6,195,535	340,676	-	-	6,536,211
合計	6,714,044	898,396	518,509	0	7,093,931

5. 戸田市の財務書類（発生主義会計）

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	740,923	下水道事業に係る負担
	蔵戸田衛生センター組合分担金	蔵戸田衛生センター組合	900,656	塵芥し尿処理に対する戸田市の経費負担
	後期高齢者医療費給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	899,638	後期高齢者医療に係る負担
	総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	472,659	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当事務に対する負担金
	コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	127,628	コミュニティバスの運行経費
	地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	201,947	繰越事業収入に対する地方公共団体金融機構への納付金
	その他		4,816,208	各種補助金、助成金を含む
	計		8,159,659	
	合計		8,159,659	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	30,886,111	
		地方交付税	25,232	
		地方譲与税	243,874	
		地方消費税交付金	3,628,125	
		分担金及び負担金	489,235	
		その他	2,301,639	
		小計	37,574,216	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	727,353
			計	727,353
		経常的補助金	国庫支出金	12,894,340
	県支出金等		3,864,382	
	小計	16,758,722		
	合計	17,486,075		
	合計	55,060,291		

(2) 財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	52,044,601	16,758,722	-	34,573,680 712,199
有形固定資産等の増加	3,150,687	727,353	-	2,423,334
貸付金・基金等の増加	577,202	-	-	577,202
その他	-	-	-	-
合計	55,772,490	17,486,075	-	37,574,216 712,199

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,501,021
合計	5,501,021

戸田市 令和 6年度

【様式第 1 号】

全体貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,351,188	固定負債	57,657,342
有形固定資産	301,086,468	地方債	36,829,412
事業用資産	159,700,009	長期未払金	-
土地	104,810,289	退職手当引当金	6,930,962
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,113,142	その他	13,896,969
建物減価償却累計額	△49,662,709	流動負債	6,664,478
工作物	12,538,760	1年内償還予定地方債	3,836,516
工作物減価償却累計額	△4,363,165	未払金	1,571,965
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	552,651
航空機	-	預り金	155,925
航空機減価償却累計額	-	その他	547,422
その他	2,802,029	負債合計	64,321,821
その他減価償却累計額	△1,018,335	【純資産の部】	
建設仮勘定	479,999	固定資産等形成分	324,211,898
インフラ資産	137,249,149	余剰分（不足分）	△52,114,475
土地	39,435,633	他団体出資等分	-
建物	8,291,374		
建物減価償却累計額	△6,633,783		
工作物	137,871,117		
工作物減価償却累計額	△92,059,067		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,343,876		
物品	12,368,066		
物品減価償却累計額	△8,230,756		
無形固定資産	2,922,942		
ソフトウェア	1,315,835		
その他	1,607,106		
投資その他の資産	12,341,779		
投資及び出資金	496,274		
有価証券	101,803		
出資金	24,764		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	147,515		
長期貸付金	166,568		
基金	11,665,726		
減債基金	-		
その他	11,665,726		
その他	-		
徴収不能引当金	△134,304		
流動資産	20,068,056		
現金預金	9,975,789		
未収金	1,564,147		
短期貸付金	5,450		
基金	8,283,992		
財政調整基金	8,283,992		
減債基金	-		
棚卸資産	12,263		
その他	231,436		
徴収不能引当金	△5,022		
繰延資産	-		
資産合計	336,419,244	純資産合計	272,097,423
		負債及び純資産合計	336,419,244

戸田市 令和 6年度

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	76,969,811
業務費用	36,486,764
人件費	10,232,790
職員給与費	7,945,292
賞与等引当金繰入額	556,997
退職手当引当金繰入額	340,977
その他	1,389,524
物件費等	24,801,365
物件費	18,120,257
維持補修費	160,659
減価償却費	6,517,566
その他	2,884
その他の業務費用	1,452,609
支払利息	358,340
徴収不能引当金繰入額	136,352
その他	957,916
移転費用	40,483,047
補助金等	26,920,711
社会保障給付	12,982,244
他会計への繰出金	4,129
その他	575,963
経常収益	7,164,930
使用料及び手数料	3,824,103
その他	3,340,827
純経常行政コスト	69,804,881
臨時損失	147,987
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,479
損失補償等引当金繰入額	-
その他	86,507
臨時利益	40,095
資産売却益	39,949
その他	146
純行政コスト	69,912,773

戸田市 令和 6年度

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	269,375,237	316,687,360	△47,312,122	-
純行政コスト(△)	△69,912,773		△69,912,773	-
財源	73,260,321		73,260,321	-
税収等	46,121,951		46,121,951	-
国県等補助金	27,138,371		27,138,371	-
本年度差額	3,347,549		3,347,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,968,149	△7,968,149	
有形固定資産等の増加		13,540,802	△13,540,802	
有形固定資産等の減少		△6,057,375	6,057,375	
貸付金・基金等の増加		4,000,161	△4,000,161	
貸付金・基金等の減少		△3,515,439	3,515,439	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△625,363	△443,610	△181,753	
本年度純資産変動額	2,722,186	7,524,539	△4,802,353	-
本年度末純資産残高	272,097,423	324,211,898	△52,114,475	-

戸田市 令和 6年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,943,346
業務費用支出	29,460,389
人件費支出	9,855,902
物件費等支出	18,300,791
支払利息支出	358,340
その他の支出	945,356
移転費用支出	40,482,957
補助金等支出	26,920,621
社会保障給付支出	12,982,244
他会計への繰出支出	4,129
その他の支出	575,963
業務収入	77,438,472
税込等収入	46,053,865
国県等補助金収入	25,967,557
使用料及び手数料収入	3,823,513
その他の収入	1,593,537
臨時支出	220
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	220
臨時収入	146
業務活動収支	7,495,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,782,004
公共施設等整備費支出	12,754,152
基金積立金支出	3,998,624
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,228
その他の支出	-
投資活動収入	6,739,977
国県等補助金収入	3,254,568
基金取崩収入	3,400,947
貸付金元金回収収入	45,465
資産売却収入	38,997
その他の収入	-
投資活動収支	△10,042,027
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,760,066
地方債償還支出	4,175,429
その他の支出	584,638
財務活動収入	6,578,000
地方債発行収入	6,578,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,817,934
本年度資金収支額	△729,042
前年度末資金残高	10,560,438
本年度末資金残高	9,831,396
前年度末歳計外現金残高	291,074
本年度歳計外現金増減額	△146,680
本年度末歳計外現金残高	144,394
本年度末現金預金残高	9,975,789

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	209,836,120	7,664,713	2,756,614	214,744,219	55,044,209	2,230,850	159,700,009
土地	104,781,756	28,534	0	104,810,289	0	0	104,810,289
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	88,023,048	6,261,788	171,694	94,113,142	49,662,709	1,979,371	44,450,433
工作物	11,422,659	1,164,800	48,700	12,538,760	4,363,165	251,479	8,175,595
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,799,894	2,135	0	2,802,029	1,018,335	0	1,783,694
建設仮勘定	2,808,763	207,456	2,536,220	479,999	0	0	479,999
インフラ資産	229,095,759	7,138,495	292,254	235,942,000	98,692,850	2,595,877	137,249,149
土地	39,388,954	46,679	0	39,435,633	0	0	39,435,633
建物	8,107,506	183,868	0	8,291,374	6,633,783	117,921	1,657,591
工作物	136,663,529	1,311,305	103,717	137,871,117	92,059,067	2,477,956	45,812,050
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,935,770	5,596,643	188,537	50,343,876	0	0	50,343,876
物品	12,209,704	289,756	131,394	12,368,066	8,230,756	494,978	4,137,310
合計	451,141,583	15,092,964	3,180,262	463,054,285	161,967,815	5,321,705	301,086,468

連結貸借対照表

(令和07年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	342,712,837	固定負債	61,173,234
有形固定資産	322,349,385	地方債	39,795,942
事業用資産	179,370,740	長期未払金	-
土地	116,549,734	退職手当引当金	7,437,619
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	102,998,024	その他	13,939,673
建物減価償却累計額	△53,059,046	流動負債	10,989,389
工作物	13,517,796	1年内償還予定地方債	5,921,368
工作物減価償却累計額	△4,806,026	未払金	3,136,717
船舶	7,286	未払費用	14,016
船舶減価償却累計額	△5,259	前受金	6,136
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	632,116
航空機	-	預り金	726,705
航空機減価償却累計額	-	その他	552,333
その他	8,852,625	負債合計	72,162,623
その他減価償却累計額	△5,187,478	【純資産の部】	
建設仮勘定	503,081	固定資産等形成分	350,581,569
インフラ資産	137,888,679	余剰分（不足分）	△48,374,079
土地	40,075,163	他団体出資等分	-
建物	8,291,374		
建物減価償却累計額	△6,633,783		
工作物	137,871,117		
工作物減価償却累計額	△92,059,067		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,343,876		
物品	14,118,251		
物品減価償却累計額	△9,028,284		
無形固定資産	2,983,677		
ソフトウェア	1,321,466		
その他	1,662,211		
投資その他の資産	17,379,775		
投資及び出資金	2,570,120		
有価証券	2,170,649		
出資金	29,764		
その他	369,707		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	147,515		
長期貸付金	166,568		
基金	14,627,583		
減債基金	-		
その他	14,627,583		
その他	2,294		
徴収不能引当金	△134,304		
流動資産	31,642,595		
現金預金	19,898,287		
未収金	3,129,530		
短期貸付金	5,450		
基金	8,292,014		
財政調整基金	8,292,014		
減債基金	-		
棚卸資産	17,479		
その他	304,856		
徴収不能引当金	△5,022		
繰延資産	14,681		
資産合計	374,370,113	純資産合計	302,207,490
		負債及び純資産合計	374,370,113

戸田市 令和 6年度

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	120,232,581
業務費用	70,775,088
人件費	12,061,872
職員給与費	9,385,500
賞与等引当金繰入額	662,949
退職手当引当金繰入額	351,565
その他	1,661,859
物件費等	56,811,685
物件費	48,835,436
維持補修費	568,450
減価償却費	7,293,200
その他	114,599
その他の業務費用	1,901,530
支払利息	363,390
徴収不能引当金繰入額	136,352
その他	1,401,787
移転費用	49,457,493
補助金等	24,407,492
社会保障給付	24,468,966
他会計への繰出金	4,129
その他	576,906
経常収益	41,561,740
使用料及び手数料	3,906,291
その他	37,655,448
純経常行政コスト	78,670,841
臨時損失	148,073
災害復旧事業費	-
資産除売却損	61,479
損失補償等引当金繰入額	-
その他	86,594
臨時利益	41,225
資産売却益	40,348
その他	877
純行政コスト	78,777,689

戸田市 令和 6年度

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和06年 4月 1日

至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	297,422,479	342,567,575	△45,145,096	-
純行政コスト(△)	△78,777,689		△78,777,689	-
財源	81,897,894		81,897,894	-
税収等	51,254,496		51,254,496	-
国県等補助金	30,643,398		30,643,398	-
本年度差額	3,120,205		3,120,205	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,048,800	△8,048,800	
有形固定資産等の増加		14,420,013	△14,420,013	
有形固定資産等の減少		△6,887,427	6,887,427	
貸付金・基金等の増加		4,145,341	△4,145,341	
貸付金・基金等の減少		△3,629,127	3,629,127	
資産評価差額	302,654	302,654		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,362,152	△337,459	1,699,611	
本年度純資産変動額	4,785,011	8,013,994	△3,228,983	-
本年度末純資産残高	302,207,490	350,581,569	△48,374,079	-

戸田市 令和 6年度

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和06年 4月 1日
至 令和07年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	112,354,330
業務費用支出	62,896,938
人件費支出	11,573,823
物件費等支出	49,458,841
支払利息支出	363,390
その他の支出	1,500,884
移転費用支出	49,457,391
補助金等支出	24,407,467
社会保障給付支出	24,468,966
他会計への繰出支出	4,129
その他の支出	576,830
業務収入	121,774,410
税収等収入	51,186,410
国県等補助金収入	29,472,585
使用料及び手数料収入	4,174,601
その他の収入	36,940,814
臨時支出	△425
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	△425
臨時収入	146
業務活動収支	9,420,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,817,783
公共施設等整備費支出	13,635,414
基金積立金支出	4,136,075
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	29,228
その他の支出	17,066
投資活動収入	6,852,477
国県等補助金収入	3,254,568
基金取崩収入	3,513,049
貸付金元金回収収入	45,465
資産売却収入	39,396
その他の収入	-
投資活動収支	△10,965,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,795,706
地方債償還支出	8,199,391
その他の支出	596,315
財務活動収入	10,456,591
地方債発行収入	10,456,591
その他の収入	-
財務活動収支	1,660,885
本年度資金収支額	116,231
前年度末資金残高	19,643,184
本年度末資金残高	19,753,097
前年度末歳計外現金残高	291,613
本年度歳計外現金増減額	△146,423
本年度末歳計外現金残高	145,190
本年度末現金預金残高	19,898,287

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	236,768,561	8,540,920	2,880,934	242,428,546	63,057,806	2,820,290	179,370,740
土地	116,218,547	331,188	0	116,549,734	0	0	116,549,734
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	96,555,399	6,661,013	218,388	102,998,024	53,059,046	2,243,852	49,938,978
工作物	12,337,178	1,232,341	51,722	13,517,796	4,806,026	283,990	8,711,770
船舶	7,286	0	0	7,286	5,259	481	2,027
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,801,938	89,990	39,303	8,852,625	5,187,478	291,968	3,665,147
建設仮勘定	2,848,214	226,388	2,571,520	503,081	0	0	503,081
インフラ資産	229,735,289	7,138,495	292,254	236,581,530	98,692,851	2,595,877	137,888,679
土地	40,028,484	46,679	0	40,075,163	0	0	40,075,163
建物	8,107,506	183,868	0	8,291,374	6,633,783	117,921	1,657,591
工作物	136,663,530	1,311,305	103,717	137,871,117	92,059,067	2,477,956	45,812,050
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,935,770	5,596,643	188,537	50,343,876	0	0	50,343,876
物品	13,707,192	610,441	199,381	14,118,251	9,028,284	592,905	5,089,967
合計	480,211,041	16,289,856	3,372,569	493,128,328	170,778,940	6,009,072	322,349,385

(単位:千円)

(6) 注記

I. 重要な会計方針

《1》有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

《2》有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法によります。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

《3》有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

《4》棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

《5》引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率によります。

② 賞与等引当金

6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

《6》リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

《7》資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む）を、資金の範囲としています。

《8》消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によります。

水道事業、下水道事業、戸田ボートレース企業団

《9》財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する変更はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

《1》財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田ボートレース企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会

《2》出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。（根拠条文：地方自治法第235条の5）「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

《3》地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.8%	将来負担比率	23.1%

《4》一時借入金

一時借入金の増減は含まれていません。
一時借入金の限度額 2,000,000千円

《5》将来負担に関する情報

（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 24,366,710千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 4,180,632千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 8,874,210千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 870,751千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 5,975,573千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 17,587,890千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 8,832,237千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 10,446,318千円

《6》重要な非資金取引

減価償却費	4,712,392千円
賞与等引当金繰入額	490,928千円
退職手当引当金繰入額	340,676千円
徴収不能引当金繰入額	45,353千円

5. 戸田市の財務諸表

連結構築表

連結貸借対照表内訳表

科目	全体 相殺消去	(自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月 31日) (単位: 千円)										P	3
		戸田総務組合会計	戸田衛生センター 組合会計	戸田市土地開発公社 会計	戸田市文化スポーツ 財団会計	戸田市次と線の公社 会計	戸田福祉事業 団会計	戸田福祉社会会計	戸田市社会福祉協議会 会計	戸田市民会館 会計	戸田市民会館 会計		
資産合計	308,419,244	24,605,844	7,077,736	4,288,269	253,008	680,367	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
固定資産	282,559,518	24,605,844	1,798,566	3,654,274	230,649	4,288,269	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
有形固定資産	301,086,468	12,356,064	1,798,566	4,669,374	4,180,675	4,180,675	1,150	111,580	919,243	18			
無形固定資産	159,700,009	11,457,896	5,771,655	4,669,374	3,541,102	5,774	38,982	2,998	687	16			
立木竹	104,810,289	5,771,655	2,428,688	4,669,374	3,541,102	5,774	38,982	2,998	687	16			
建物	94,113,142	7,077,736	1,798,566	3,654,274	230,649	4,288,269	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
建物減価償却累計額	△49,662,709	△1,879,097	△1,509,190	△3,654,274	△230,649	△4,288,269	△1,046,624	△261,847	△741,917	△3,827			
工作物	17,538,769	830,878	50,818	325,585	16,152	16,989	3,637	3,637	3,637	3,637			
工作物減価償却累計額	△17,538,769	△830,878	△50,818	△325,585	△16,152	△16,989	△3,637	△3,637	△3,637	△3,637			
船舶	△4,308,189	△179,384	△259,811	△179,384	△179,384	△179,384	△179,384	△179,384	△179,384	△179,384			
船舶減価償却累計額	-	△5,259	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機以外の運送用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機以外の運送用資産減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の運送用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の運送用資産減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の運送用資産以外の運送用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の運送用資産以外の運送用資産減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
イフラット資産	2,802,079	4,274	6,045,323	6,045,323	6,045,323	6,045,323	6,045,323	6,045,323	6,045,323	6,045,323			
イフラット資産減価償却累計額	△1,018,535	△1,674	△4,167,468	△4,167,468	△4,167,468	△4,167,468	△4,167,468	△4,167,468	△4,167,468	△4,167,468			
土地	137,248,719	25,082	-	-	-	-	-	-	-	-			
土地減価償却累計額	39,435,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物	8,291,374	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物減価償却累計額	△6,633,733	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
工作物	137,871,117	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
工作物減価償却累計額	△92,059,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の資産	60,343,976	1,620,665	49,964	49,964	49,964	49,964	49,964	49,964	49,964	49,964			
その他の資産減価償却累計額	12,368,066	△2,261	△43,261	△43,261	△43,261	△43,261	△43,261	△43,261	△43,261	△43,261			
無形固定資産	2,972,942	△54,510	788	788	788	788	788	788	788	788			
ソフトウェア	1,315,835	54,510	888,072	888,072	888,072	888,072	888,072	888,072	888,072	888,072			
その他のソフトウェア	1,607,106	2,000,073	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資その他の資産	12,341,779	2,000,073	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資その他の資産減価償却累計額	496,274	1,995,000	-	-	-	-	-	-	-	-			
有価証券	2,184	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-			
有価証券減価償却累計額	369,707	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
現金	147,515	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
現金当引当金	166,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期貸付金	11,665,726	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期貸付金減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
基金	11,665,726	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
基金減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	11,665,726	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
受取不能引当金	△134,904	10,195,188	-	-	-	-	-	-	-	-			
受取不能引当金減価償却累計額	20,068,066	8,873,613	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産	9,975,769	106,244	106,244	106,244	106,244	106,244	106,244	106,244	106,244	106,244			
現金	1,564,147	1,277,896	-	-	-	-	-	-	-	-			
現金当引当金	5,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産減価償却累計額	8,283,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動負債	8,283,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
短期借入金	12,863	43,689	-	-	-	-	-	-	-	-			
短期借入金当引当金	231,436	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
短期借入金当引当金減価償却累計額	△5,022	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
負債合計	336,419,244	24,605,844	7,077,736	4,288,269	253,008	680,367	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
負債	64,321,821	2,011,815	1,798,566	3,654,274	230,649	4,288,269	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
固定負債	57,657,342	1,411,380	1,798,566	3,654,274	230,649	4,288,269	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
固定負債減価償却累計額	38,829,112	728,194	1,798,566	3,654,274	230,649	4,288,269	1,046,624	261,847	741,917	3,827			
流動負債	6,664,478	1,870,435	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動負債減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産	6,664,478	1,870,435	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動負債以外の負債	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動資産以外の資産減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動負債以外の負債減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動負債以外の負債	6,664,478	1,870,435	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債以外の負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債以外の負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債以外の負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債以外の負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債以外の負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139,880	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402	38,402			
流動負債以外の負債	13,896,969	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
流動資産以外の資産減価償却累計額	3,636,516	1,305,182	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929	5,929			
流動負債以外の負債減価償却累計額	1,571,965	5,929	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動資産以外の資産	6,930,962	139											

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

6年 4月 1日 至令和 7年 3月 31日）（単位：千円） P. 4

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計	彩の国さいたま市くりに広域連合会計	総計 (単親合算)	連結 連結修工事等	連結 相殺消去	連結 統計
資産合計	390,197	4,601	374,376,113	-	-	374,376,113
固定資産	186,260	13	342,716,887	-	-	342,716,887
有形固定資産	186,260	13	342,348,385	-	-	342,348,385
事業用資産	-	-	17,479,734	-	-	17,479,734
土地	-	-	116,546,734	-	-	116,546,734
建物	-	-	102,998,024	-	-	102,998,024
建物減価償却累計額	-	-	△83,059,046	-	-	△83,059,046
工作物	-	-	13,517,796	-	-	13,517,796
工作物減価償却累計額	-	-	△4,806,026	-	-	△4,806,026
船舶	-	-	7,269	-	-	7,269
船舶減価償却累計額	-	-	△3,259	-	-	△3,259
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	-	8,852,625	-	-	8,852,625
減価償却累計額	-	-	△5,187,478	-	-	△5,187,478
無形固定資産	-	-	17,908,081	-	-	17,908,081
減価償却累計額	-	-	△10,076,743	-	-	△10,076,743
その他	-	-	8,291,374	-	-	8,291,374
建物	-	-	△6,633,783	-	-	△6,633,783
工作物	-	-	137,871,117	-	-	137,871,117
工作物減価償却累計額	-	-	△92,059,067	-	-	△92,059,067
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	-	60,342,876	-	-	60,342,876
減価償却累計額	-	-	△14,142,276	-	-	△14,142,276
無形固定資産	-	-	△9,028,784	-	-	△9,028,784
減価償却累計額	-	-	2,983,677	-	-	2,983,677
その他	-	-	1,321,466	-	-	1,321,466
ストックウェア	-	-	1,662,211	-	-	1,662,211
投資その他の資産	186,260	-	17,378,775	-	-	17,378,775
投資及び有価証券	-	-	2,570,120	-	-	2,570,120
有価証券	-	-	2,176,944	-	-	2,176,944
その他	-	-	468,707	-	-	468,707
投資	-	-	-	-	-	-
投資用固定資産	-	-	147,515	-	-	147,515
長期買付金	-	-	166,568	-	-	166,568
基金	-	-	14,627,583	-	-	14,627,583
退職基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	14,627,583	-	-	14,627,583
回収不能引当金	-	-	△134,304	-	-	△134,304
流動資産	203,937	4,588	31,642,595	-	-	31,642,595
現金	201,973	289	19,898,287	-	-	19,898,287
未収金	1,963	-	3,129,530	-	-	3,129,530
基金	-	-	5,450	-	-	5,450
財政調整基金	4,319	-	8,292,014	-	-	8,292,014
留保資産	4,319	-	8,292,014	-	-	8,292,014
その他	-	-	17,479	-	-	17,479
回収不能引当金	-	-	304,856	-	-	304,856
繰上資産	-	-	△8,022	-	-	△8,022
負債合計	390,197	4,601	374,376,113	-	-	374,376,113
負債	13	95	72,162,623	-	-	72,162,623
固定負債	-	-	61,173,234	-	-	61,173,234
借入金	-	-	89,756,934	-	-	89,756,934
借入金引当金	-	-	-	-	-	-
借入金引当金	-	-	7,437,619	-	-	7,437,619
流動負債	13	95	10,989,389	-	-	10,989,389
未払金	-	-	5,921,369	-	-	5,921,369
未払費用	-	-	3,136,117	-	-	3,136,117
繰上負債	-	-	6,136	-	-	6,136
引当金	-	-	632,116	-	-	632,116
引当金	-	-	726,705	-	-	726,705
引当金	-	-	552,333	-	-	552,333
負債合計	390,197	4,546	302,207,490	-	-	302,207,490
固定負債	186,260	4,332	360,951,569	-	-	360,951,569
流動負債	203,937	214	△48,375,079	-	-	△48,375,079
繰上負債	-	-	-	-	-	-

連結結算表

連結行政コスト計算書内訳表

科目	(自令和 6年 4月 1日 至今和 7年 3月 31日) 千円										P.	1	
	一般会計	学童等必要共済事業 特別会計	中小企業従業員退職 金等福祉共済事業特	市民区庁センター 別会計	海外留学奨学事業特 別会計	火災共済事業特別 会計	新嘗第一中地区面整 理事業特別会計	新嘗第二中地区面整 理事業特別会計	総計 (単体合算)	一般会計等 連結修正等			一般会計等 相殺消去
総務行政コスト	52,046,149	-	-	-	589,544	-	△378	781,820	233,364	83,422,620	-	-	-
経常費用	55,367,203	-	-	-	719,916	-	180	782,301	233,405	57,098,228	-	-	△1,435,957
業務費用	30,414,770	-	-	-	679,691	-	180	339,576	56,242	31,492,582	-	-	△1,435,957
人件費	9,149,691	-	-	-	373,975	-	-	197,548	255	9,721,535	-	-	-
職員給与費	7,137,042	-	-	-	260,105	-	-	176,387	-	7,573,535	-	-	-
賞与等引当金繰入額	497,127	-	-	-	17,994	-	-	12,093	-	527,214	-	-	-
退職手当引当金繰入額	299,293	-	-	-	35,067	-	-	6,316	-	340,676	-	-	-
その他	1,216,229	-	-	-	60,809	-	-	2,752	255	1,280,110	-	-	-
物件費等	20,900,277	-	-	-	298,595	-	180	138,106	56,967	20,994,182	-	-	-
維持補修費	15,447,823	-	-	-	259,130	-	180	105,431	56,967	16,169,588	-	-	-
維持補修費	84,702	-	-	-	-	-	180	27,900	-	112,202	-	-	-
減価償却費	4,067,753	-	-	-	39,465	-	-	5,175	-	4,712,392	-	-	-
その他	784,802	-	-	-	7,121	-	-	3,922	1,020	776,865	-	-	-
その他の業務費用	181,614	-	-	-	7,029	-	-	3,847	945	193,434	-	-	-
支払利息	45,353	-	-	-	-	-	-	-	-	45,353	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	537,836	-	-	-	93	-	-	75	75	538,079	-	-	-
その他	24,982,432	-	-	-	33,225	-	-	442,725	175,163	25,605,648	-	-	△1,435,957
移転費用	8,126,792	-	-	-	18,323	-	-	12,444	-	8,159,659	-	-	-
補助金等	12,980,170	-	-	-	-	-	-	-	-	12,980,170	-	-	-
社会保険給付	3,843,633	-	-	-	-	-	-	-	-	3,843,633	-	-	-
他会計への繰入金	1,837	-	-	-	14,902	-	-	430,381	175,163	622,184	-	-	△1,435,957
その他	3,321,063	-	-	-	393,373	-	588	481	41	3,915,608	-	-	-
経常収益	582,014	-	-	-	3,112	-	-	98	41	585,265	-	-	-
使用料及び手数料	2,759,039	-	-	-	350,261	-	-	383	-	3,110,343	-	-	-
その他	52,143,008	-	-	-	359,544	-	△378	774,396	201,867	53,480,558	-	-	△1,435,957
執行行政コスト	96,859	-	-	-	-	-	-	-	-	96,859	-	-	-
臨時損失	61,456	-	-	-	-	-	-	-	-	61,456	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	35,403	-	-	-	-	-	-	-	-	35,403	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	7,023	31,497	38,921	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	7,423	31,497	38,921	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

(自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月(平成)十元)

P. 2

科目	一般会計等 総計	国民健康保険特別会				介護老人保健施設事 業特別会計		介護保険特別会計		後期高齢者医療特別 会計		在宅介護支援事業特 別会計		水滲事業会計		下水道事業会計		総計 (単體合算)		全体 運時修正等
		計	計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	別会計	
経常行政コスト	51,986,663	10,161,793	10,161,793	△684	8,219,953	1,456,121	1,456,121	8,219,953	1,456,121	1,456,121	14,449	14,449	△130,793	72,264,820	557,318	557,318	72,264,820	-	-	
経常費用	55,682,271	10,258,481	10,258,481	1,058	8,229,864	1,460,407	1,460,407	8,229,864	1,460,407	1,460,407	84,757	84,757	2,277,347	2,284,979	2,284,979	2,284,979	2,284,979	80,259,283	-	
業務費用	31,492,562	432,722	432,722	209	614,782	39,342	39,342	614,782	39,342	39,342	81,025	81,025	2,274,866	1,556,262	1,556,262	1,556,262	1,556,262	36,491,790	-	
人件費	9,721,535	99,524	99,524	-	93,502	27,889	27,889	93,502	27,889	27,889	74,146	74,146	145,661	70,532	70,532	70,532	70,532	10,232,700	-	
職員給与費	7,573,535	81,646	81,646	-	57,155	26,081	26,081	57,155	26,081	26,081	57,082	57,082	101,717	48,077	48,077	48,077	48,077	7,945,292	-	
賞与等引当金繰入額	527,214	4,520	4,520	-	2,574	1,700	1,700	2,574	1,700	1,700	3,064	3,064	10,895	586,997	586,997	586,997	586,997	586,997	-	
退職手当引当金繰入額	340,676	-	-	-	192	-	-	192	-	-	109	109	-	-	-	-	-	340,977	-	
その他	1,280,110	13,059	13,059	-	33,632	-	-	33,632	-	-	13,201	13,201	33,049	16,524	16,524	16,524	1,389,524	-		
物件費等	20,994,182	182,882	182,882	209	209,183	6,085	6,085	209,183	6,085	6,085	6,569	6,569	2,047,276	1,960,315	1,960,315	1,960,315	24,806,392	-		
物件費	16,169,586	174,573	174,573	209	196,135	-	-	196,135	-	-	4,334	4,334	1,330,432	250,013	250,013	250,013	18,125,883	-		
維持補修費	112,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,838	18,619	18,619	18,619	160,659	-		
減価償却費	4,712,392	7,710	7,710	-	13,049	6,085	6,085	13,049	6,085	6,085	2,525	2,525	686,248	1,089,588	1,089,588	1,089,588	6,517,566	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	759	2,125	2,125	2,125	2,884	-		
その他の業務費用	776,865	150,916	150,916	-	312,097	5,368	5,368	312,097	5,368	5,368	20	20	81,929	125,415	125,415	125,415	1,452,609	-		
支払利息	183,434	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,824	123,078	123,078	123,078	358,340	-		
徴収不能引当金繰入額	45,353	73,467	73,467	-	11,800	1,281	1,281	11,800	1,281	1,281	4	4	2,094	2,337	2,337	2,337	136,352	-		
その他	538,078	77,429	77,429	-	300,296	4,086	4,086	300,296	4,086	4,086	16	16	38,011	957,916	957,916	957,916	957,916	-		
移転費用	24,169,669	9,825,759	9,825,759	849	7,615,201	1,421,065	1,421,065	7,615,201	1,421,065	1,421,065	3,732	3,732	2,480	728,717	728,717	728,717	43,767,493	-		
補助金等	8,159,659	9,824,887	9,824,887	-	7,572,281	1,421,065	1,421,065	7,572,281	1,421,065	1,421,065	3,732	3,732	369	610,057	610,057	610,057	27,592,051	-		
社会保険給付	12,980,170	-	-	-	1,224	-	-	1,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,982,244	-	
社会保険給付	2,407,676	872	872	849	41,666	-	-	41,666	-	-	-	-	2,111	118,680	118,680	118,680	2,571,015	-		
他会計への繰り出し金	622,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	622,184	-	
その他	3,675,608	96,888	96,888	-	10,031	4,286	4,286	10,031	4,286	4,286	70,308	70,308	2,408,139	1,271,660	1,271,660	1,271,660	7,994,464	-		
経常収益	585,265	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,987,120	3,824,103	3,824,103	3,824,103	3,824,103	-		
使用料及び手数料	3,110,343	96,829	96,829	1,742	10,031	1,742	1,742	10,031	1,742	1,742	70,308	70,308	421,019	456,002	456,002	456,002	4,170,361	-		
その他	52,944,601	10,201,817	10,201,817	△684	8,229,394	1,457,540	1,457,540	8,229,394	1,457,540	1,457,540	14,449	14,449	△131,715	557,310	557,310	557,310	72,372,711	-		
銀行貸付	96,859	40,025	40,025	-	9,441	1,419	1,419	9,441	1,419	1,419	-	-	162	81	81	81	147,987	-		
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	61,456	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	-	61,479	-		
資産除去売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	35,403	40,025	40,025	-	9,441	1,419	1,419	9,441	1,419	1,419	-	-	139	81	81	81	86,507	-		
その他	38,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,085	40,095	40,095	40,095	39,949	-		
臨時利益	38,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,029	39,949	39,949	39,949	39,949	-		
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	89	89	89	146	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

5. 戸田市の財務諸表

連結精算表
連結行政コスト計算書内訳表

科目	全体		戸田健康センター 組合会計		戸田市土地開発公社 会計		戸田市文化スポーツ 財団会計		戸田市水と緑の公社 会計		戸田麻福社会会計		戸田市社会福祉協議 会会計		埼玉県総合事務組合 会計	
	相対消去	純計	組合会計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計
純経常行政コスト	△2,459,939	69,804,381		921,663	69,083		26,986	3,857	△18,260	37,447		96,543		1,203		3
経常費用	△3,289,473	76,968,811	1,364,650	1,364,650	73,860		807,839	429,477	955,625	123,735		346,072		1,482		
業務費用	△5,026	36,486,764	30,916,883	30,916,883	73,860		203,202	428,972	955,625	123,735		338,434		653		
人件費		10,232,790	90,686	90,686			68,161		713,436	94,800		258,887		368		
職員給与費		7,945,292	342,423	342,423			146,817	26,341	582,385	76,960		191,705		338		
賞与等引当金繰入額		856,997	16,407	16,407					37,000	5,600		39,342		33		
退職手当引当金繰入額		340,977		3,346			6,331			910						
その他		1,389,524	39,258	39,258			50,358	41,820	94,081	11,410		27,841				
建物費	△5,026	24,601,365	30,081,311	30,081,311	70,782		599,686	360,811	235,749	28,906		79,546		284		
物件費	△5,026	18,120,267	29,697,684	29,697,684	1,646		552,464	332,375	214,471	23,285		72,760		273		
維持修繕費		160,659	7,511	7,511			24,089	15,101	3,730	453		1,715				
減価償却費		6,517,566	403,770	403,770				2,072	16,700	4,813		409		11		
その他		2,884	2,176	2,176			23,144	11,263	848	404		4,672				
その他の業務費用		1,452,609	437,484	437,484					6,441							
支払利息		356,340	61	61					629							
徴収不能引当金繰入額		136,362														
移転費用		857,916	437,423	437,423					5,811							
補助金等	△3,284,446	40,483,047	2,429,332	2,429,332			4,637	505				7,638		629		
社会保険給付	△671,340	26,920,711	1,529,332	1,529,332			3,992	505				7,638		753		
他会計への繰出金		12,962,244	890	890												
その他	△2,566,886	4,129														
経常収益	△46,221	575,963	900,000	900,000				645								
使用料及び手数料	△829,534	7,164,930	33,145,431	33,145,431			4,778	425,620	973,885	86,288		247,529		279		
その他		3,340,827	33,145,431	33,145,431			4,778	313,979	973,885	86,288		247,529		279		
純行政コスト	△2,459,939	69,912,773	200,783	200,783			26,341	3,857	△18,260	37,447		96,543		1,203		
臨時損失		147,987														
災害復旧事業費		61,479														
資産売却損																
投資損失引当金繰入額																
損失補償等引当金繰入額																
その他		86,507														
臨時利益		39,949														
資産売却益																
その他		146														

連結精算表

連結行政コスト計算書内訳表

(自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月 31日)千円 P. 4

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計	形の回さいたまごくり広域連合会計	総計 (単体合算)	連結 連結修正等	連結 相殺消去	連結 純計
純経常行政コスト	11,700,733	△229	82,845,689	-	△4,174,848	78,670,841
経常費用	11,713,153	1,788	126,133,707	-	△5,901,126	120,232,581
業務費用	102,822	1,717	71,593,967	-	△318,880	70,775,088
人件費	285	885	12,061,872	-	-	12,061,872
職員給与費	-	818	9,385,500	-	-	9,385,500
賞与専引当金繰入額	-	90	682,949	-	-	682,949
退職手当引当金繰入額	-	-	351,565	-	-	351,565
その他	285	17	1,661,859	-	-	1,661,859
物件費等	102,476	832	57,630,565	-	△318,880	56,811,685
物件費	102,476	835	49,654,316	-	△318,880	48,835,436
維持補修費	0	-	588,450	-	-	588,450
減価償却費	-	7	7,293,200	-	-	7,293,200
その他	61	-	114,599	-	-	114,599
その他の業務費用	-	-	1,901,530	-	-	1,901,530
支払利息	-	-	363,300	-	-	363,300
徴収不能引当金繰入額	-	-	136,352	-	-	136,352
その他	61	-	1,401,787	-	-	1,401,787
移転費用	11,610,331	71	54,539,739	-	△5,082,246	49,457,493
補助金等	124,502	66	28,589,738	-	△4,182,246	24,407,492
社会保険給付	11,485,829	3	24,468,966	-	-	24,468,966
他会計への繰出金	-	-	4,129	-	-	4,129
その他	12,420	-	1,476,906	-	△900,000	576,906
経常収益	-	2,017	43,288,018	-	△1,726,278	41,561,740
使用料及び手数料	-	-	4,175,191	-	△288,900	3,906,291
その他	12,420	2,017	39,112,826	-	△1,457,378	37,655,448
純行政コスト	11,700,733	△229	82,845,689	-	△4,174,848	78,670,841
臨時損失	-	-	148,073	-	-	148,073
災害復旧事業費	-	-	61,479	-	-	61,479
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	86,594	-	-	86,594
その他	-	-	41,225	-	-	41,225
臨時利益	-	-	40,348	-	-	40,348
資産売却益	-	-	877	-	-	877
その他	-	-	-	-	-	-

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	(自令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 (単位)千円)					P. 1 一般会計等 相殺消去						
	一般会計 特別会計	学童等災害共済事業 特別会計	中小企業従業員退職 金等福祉共済事業特 別会計	市民医療センター 特別会計	海外留学奨学事業特 別会計		火災共済事業特別会 計	新曹第一土地区画整 理事業特別会計	新曹第二土地区画整 理事業特別会計	総計 (単組合算)		
前年度末純資産残高	199,042,813	-	632,301	632,301	133,087	33,708	37,139,442	12,148,012	249,129,453	-	-	-
純行政コスト(△)	△52,143,008	-	△359,544	△359,544	△2,121	378	△174,396	△201,387	△53,480,588	-	-	1,435,957
財源	54,713,767	-	362,618	362,618	-	-	1,192,074	227,789	56,496,248	-	-	△1,435,957
移取等	37,568,625	-	362,591	362,591	-	-	-	920,333	39,010,173	-	-	△1,435,957
国庫等補助金	17,145,142	-	27	27	-	-	271,741	69,165	17,466,075	-	-	-
本年度差額	2,570,759	-	3,074	3,074	△2,121	378	417,678	25,922	3,015,690	-	-	-
固定資産の変動(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末純資産変動額	2,570,759	-	3,074	3,074	△2,121	378	417,678	25,922	3,015,690	-	-	-
本年度末純資産残高	201,613,572	-	635,375	635,375	130,966	34,176	37,557,120	12,173,934	252,145,143	-	-	-

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	(自令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 (単位)千円)					P. 2 全体 連結修正等						
	一般会計等 総計	国民健康保険特別会 計	介護老人保健施設事 業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別 会計		水道事業会計	下水道事業会計	総計 (単組合算)			
前年度末純資産残高	249,129,453	476,143	39,886	1,181,125	△1,139	13,262,284	5,315,282	269,375,237	-	-	-	
純行政コスト(△)	△52,143,008	△10,201,817	684	△8,229,394	△1,457,540	131,715	△14,449	△57,310	△72,372,711	-	-	
財源	55,600,291	10,088,963	-	7,844,765	1,453,735	195,369	12,252	1,064,885	75,720,260	-	-	
移取等	37,574,216	3,583,409	-	5,244,480	1,453,735	98,740	12,252	610,057	48,581,889	-	-	
国庫等補助金	17,466,075	6,500,554	-	2,600,285	-	96,629	-	454,828	27,138,371	-	-	
本年度差額	3,015,690	△112,854	684	△384,629	△3,804	327,084	△2,197	507,575	3,347,549	-	-	
固定資産の変動(内訳変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	11,122	-	-	-	-	-	-	△192,809	-	-	△,625,363
本年度末純資産変動額	3,015,690	△101,732	684	△384,629	△3,804	134,195	9,035	52,747	2,722,186	-	-	
本年度末純資産残高	252,145,143	374,410	40,570	796,496	△4,944	13,396,179	△18,760	5,368,029	272,097,423	-	-	

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体		戸田難民組合会計		戸田衛生センター組合会計		戸田市水と緑の公社		戸田市社会福祉事業団会計		戸田市社会福祉協議会会計		埼玉県総合事務組合会計	
	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	-	289,975,237	-	20,874,841	-	4,467,933	-	640,307	-	668,791	-	211,844	-	521,984
純行政コスト(△)	2,459,939	△69,912,713	△200,763	△921,264	△91,083	△3,857	△3,857	13,260	△37,447	13,260	△88,543	△37,447	△88,543	
財源	△2,459,939	73,260,321	-	900,656	-	900,656	13,952	5,030	80,426	48,148	89,151	80,426	89,151	
徴収等	△2,459,939	46,121,951	-	900,656	-	900,656	-	453	-	-	-	-	-	
国庫等補助金	-	27,138,371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年戻差額	-	3,347,549	-	△200,763	-	△20,608	-	13,499	-	46,146	-	60,426	-	89,151
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	△200,763	-	△20,608	-	10,095	-	64,407	-	22,979	-	△9,392
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償引当換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比別連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△625,363	-	1,919,972	-	△4	-	1,322	-	△6,341	-	△1,018	-	6,415
本年度純資産変動額	-	2,722,186	-	1,719,189	-	282,042	-	11,417	-	58,065	-	21,962	-	△2,976
本年度末純資産残高	-	272,097,423	-	22,594,029	-	4,749,975	-	651,724	-	746,856	-	233,805	-	519,008

(自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月(単位)千円)

P. 3

連結精算表

連結純資産変動計算書内訳表

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計		彩の国さいたま入づくり広域連合会計		総計(単体合算)		連結修正等		連結相殺消去		連結純計	
	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	-	309,437	-	297,422,479	-	297,422,479	-	297,422,479	-	297,422,479	-	297,422,479
純行政コスト(△)	△11,700,733	229	△11,700,733	△32,952,537	4,174,846	△76,777,669	4,174,846	△76,777,669	4,174,846	△76,777,669	4,174,846	
財源	11,693,158	-	11,693,158	96,072,742	△4,174,846	81,897,894	△4,174,846	81,897,894	△4,174,846	81,897,894	81,897,894	
徴収等	7,968,549	-	7,968,549	54,992,432	△3,737,936	51,254,496	△3,737,936	51,254,496	△3,737,936	51,254,496	51,254,496	
国庫等補助金	3,724,609	-	3,724,609	31,080,310	△436,912	30,643,398	△436,912	30,643,398	△436,912	30,643,398	30,643,398	
本年戻差額	△7,575	229	△7,575	3,120,205	-	3,120,205	-	3,120,205	-	3,120,205	3,120,205	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償引当換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比別連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△1,677	229	△1,677	1,362,152	-	1,362,152	-	1,362,152	-	1,362,152	1,362,152	
本年度純資産変動額	△9,253	4,546	△9,253	4,785,011	-	4,785,011	-	4,785,011	-	4,785,011	4,785,011	
本年度末純資産残高	390,184	4,546	390,184	302,207,490	-	302,207,490	-	302,207,490	-	302,207,490	302,207,490	

(自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月(単位)千円)

P. 4

5. 戸田市の財務諸表

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

科目	(自令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日) 千円										P. 一般会計等 相対消去
	一般会計	学童等災害共済事業 特別会計	中小企業従業員退職 金等福祉共済事業特 別会計	市民医療センター 別会計	海外留学奨学事業特 別会計	災害共済事業特 別会計	新青第一土地区画整 理事業特別会計	新青第二土地区画整 理事業特別会計	統計 (単結合算)	一般会計等 連結修正等	
業務活動収支	7,437,314	71,337	△2,121	378	149,714	△74,740	7,587,881	-	-	-	
業務支出	90,317,958	638,654	2,223	180	771,100	233,405	51,983,920	-	-	△1,435,957	
業務費用支出	25,365,526	605,428	123	180	328,375	58,242	26,357,874	-	-	-	
人件費支出	8,813,552	339,177	66	-	191,522	255	9,344,572	-	-	-	
物件費等支出	15,849,189	259,223	57	180	133,006	57,042	16,298,697	-	-	-	
支払利息支出	181,614	7,039	-	-	3,847	945	193,434	-	-	-	
その他の支出	521,171	-	-	-	-	521,171	-	-	-	-	
移転費用支出	24,952,432	33,225	2,100	-	442,725	176,163	25,605,646	-	-	△1,435,957	
補助金等支出	8,126,792	18,323	2,100	-	12,444	-	8,159,659	-	-	-	
社会保険給付支出	12,980,170	-	-	-	-	-	12,980,170	-	-	-	
他会計への繰出支出	3,843,633	-	-	-	-	-	3,843,633	-	-	△1,435,957	
その他の支出	1,837	14,902	102	588	430,281	175,163	622,784	-	-	-	
業務収入	57,785,272	715,991	-	-	920,814	158,665	59,551,402	-	-	△1,435,957	
国庫等補助金収入	16,866,691	362,591	-	-	920,333	158,624	38,995,405	-	-	-	
国庫等補助金収入	16,866,691	27	-	-	-	-	16,866,719	-	-	-	
使用料及び手数料収入	561,424	3,112	-	-	98	41	564,675	-	-	-	
その他の収入	2,773,299	350,261	102	588	383	-	3,124,603	-	-	-	
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△6,545,257	△3,515	2,090	△918	△451,147	△8,257	△7,008,004	-	-	-	
投資活動支出	10,266,814	3,515	217	918	741,262	112,351	11,125,077	-	-	-	
公共施設等整備費支出	6,243,230	3,515	-	-	741,262	112,351	7,100,358	-	-	-	
基金積立金支出	3,994,356	-	217	918	-	-	3,995,491	-	-	-	
投資及び貸出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	29,228	-	-	-	-	-	29,228	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	3,721,557	-	2,307	-	290,115	103,083	4,117,073	-	-	-	
国庫等補助金収入	373,065	-	-	-	232,692	71,596	727,353	-	-	-	
基金取崩収入	3,303,027	-	2,307	-	-	-	3,305,334	-	-	-	
貸付金元金回収収入	45,465	-	-	-	-	-	45,465	-	-	-	
資産売却収入	-	-	-	-	7,423	31,497	38,921	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	3,467	△102,249	182,872	△540	182,872	△80,868	3,222	-	-	-	
財務活動支出	3,393,833	102,249	-	918	284,028	144,368	3,924,478	-	-	-	
地方債等償還支出	2,823,406	86,236	-	-	284,028	144,368	3,340,038	-	-	-	
その他の支出	570,426	14,013	-	-	-	-	584,440	-	-	-	
財務活動収入	3,397,300	-	-	-	466,900	63,500	3,927,700	-	-	-	
地方債等発行収入	3,397,300	-	-	-	466,900	63,500	3,927,700	-	-	-	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度基金収支額	895,524	△28,427	△31	△540	△118,561	△164,866	583,099	-	-	-	
前年度基金増減額	4,277,441	52,622	217	918	385,738	230,987	4,917,922	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末基金残高	5,172,964	24,195	186	378	237,177	66,121	5,501,021	-	-	-	
前年度末繰計外現金残高	291,074	-	-	-	-	-	291,074	-	-	-	
本年度繰計外現金増減額	△146,660	-	-	-	-	-	△146,660	-	-	-	
本年度末繰計外現金残高	144,394	-	-	-	-	-	144,394	-	-	-	
本年度末現金預金残高	5,317,358	24,195	186	378	237,177	66,121	5,645,415	-	-	-	

連結資金収支計算書内訳表
連結精算表

科目	（自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月 31日）千円										P. 2
	一般会計等 合計	国民健康保険特別会 計	交通災害補償事業特 別会計	介護老人保健施設事 業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別 会計	在宅介護支援事業特 別会計	水運事業会計	下水運事業会計	総計 (単体名義)	
業務活動収支	7,587,881	△31,872	684	△388,714	831	1,078,243	△845,290	7,421,808			
業務支出	90,527,953	10,177,113	1,058	8,204,972	1,453,125	1,391,099	1,195,421	73,232,909			
業務費用支出	26,357,874	351,354	209	589,771	32,060	1,588,619	466,704	29,465,415			
人件費等支出	9,344,572	99,352		93,340	27,973	74,472	70,532	9,855,902			
物件費等支出	16,298,697	174,573	209	196,203		1,361,029	270,757	18,305,817			
支払利息支出	193,434					41,824	123,078	368,340			
その他の支出	521,171	77,429		300,228	4,088	40,105	2,337	945,358			
移転費用支出	24,169,689	9,825,759	849	7,615,201	3,732	2,480	728,717	43,767,493			
補助金等支出	8,159,659	9,824,887		7,572,281	1,421,065	369	610,057	27,592,051			
社会保険給付支出	12,980,170		849	1,224				12,982,244			
他会計への繰出支出	2,407,676	872		41,666				2,511,015			
その他の支出	622,184					2,111		622,184			
業務収入	58,115,445	10,145,241	1,742	7,836,259	1,453,956	2,669,425	380,163	80,854,790			
税金等収入	37,559,448	3,547,999		5,225,943	1,449,670	98,740	610,057	48,504,109			
国庫等補助金収入	16,866,719	6,500,554		2,600,285				25,967,557			
費用料及び手数料収入	564,675	59				1,987,120	1,271,658	3,823,513			
その他の収入	3,124,603	96,629	1,742	10,103	4,286	583,564	△1,531,553	2,359,612			
臨時支出						139	81	220			
災害復旧事業費支出											
その他の支出						139	81	220			
臨時収入											
投資活動収支	△7,008,004	△12,903	△2,465	91,844	△739	△573,794	△2,382,723	△9,965,783			
投資活動支出	11,125,077	12,903	2,466	3,769	739	4,889,937	4,889,937	16,782,004			
公共施設等整備費支出	7,100,358			3,112		747,114	4,889,937	12,754,152			
基金積立金支出	3,995,491	11	2,466	657				3,998,624			
投資及び貸出資金支出											
貸付金支出	29,228							29,228			
その他の支出											
投資活動収入	4,117,073			95,613		73,320	2,527,215	6,813,221			
国庫等補助金収入	727,353						2,527,215	3,254,568			
基金取崩収入	3,305,334			95,613				3,400,947			
貸付金元金回収収入	45,465							45,465			
資産売却収入	38,921					76		38,997			
その他の収入								73,244			
財務活動収支	3,222			73,244							
財務活動支出	3,924,478			△332,626	△198	△332,626	2,147,536	1,817,934			
地方債等償還支出	3,340,038			354,826	198	354,826	480,564	4,175,429			
その他の支出	584,440				198		22,200	584,638			
財務活動収入	3,927,700					22,200	2,628,100	6,576,000			
地方債等発行収入	3,927,700					22,200	2,628,100	6,576,000			
その他の収入											
本年度基金収支繰 前年度基金繰高	583,099	△44,774	△1,782	△276,869	831	71,824	△1,060,437	△279,042			
比附経理組合事業に伴う差額	4,917,922	△187,130	2,486	346,719	10,851	2,096,664	3,386,640	10,950,438			
本年度基金繰高	5,501,021	△231,905	684	69,849	11,682	2,168,488	2,296,203	9,831,396			
前年度未繰計外現金繰高	291,074							291,074			
本年度繰計外現金繰高	△146,680							△146,680			
本年度繰計外現金繰高	144,394							144,394			
本年度基金繰高	5,645,415	△231,905	684	69,849	11,682	2,168,488	2,296,203	9,975,789			

連結精算表

連結資金収支計算書内訳表

(自令和 6年 4月 1日 至令和 7年 3月31日)千円

P. 4

科目	埼玉県後期高齢者医療広域連合会計	彩の国さいたま入っくろ広域連合会計	総計 (単体合算)	連結 連結修正等	連結 相殺消去	連結 総計
業務活動収支	△4,646	238	10,320,651	-	△900,000	9,420,651
業務支出	11,713,092	1,779	117,385,456	-	△5,001,126	112,384,330
業務費用支出	102,761	1,706	63,715,818	-	△818,880	62,896,938
人件費支出	285	881	11,573,823	-	-	11,573,823
物件費等支出	102,476	825	50,277,721	-	△818,880	49,458,841
支払利息支出	-	-	363,390	-	-	363,390
その他の支出	-	-	1,500,884	-	-	1,500,884
移転費用支出	11,610,331	73	53,639,638	-	△4,182,246	49,457,391
補助金等支出	124,502	70	28,589,713	-	△4,182,246	24,407,467
社会保険給付支出	11,485,829	3	24,468,966	-	-	24,468,966
他会計への繰出支出	-	-	4,129	-	-	4,129
その他の支出	11,708,446	2,017	576,830	-	-	576,830
業務収入	7,988,549	-	127,675,536	-	△5,901,126	121,774,410
国庫等補助金収入	3,724,609	-	54,924,346	-	△3,737,836	51,186,410
使用料及び手数料収入	-	-	29,909,497	-	△436,912	29,472,585
使目料及び手数料収入	-	-	4,174,601	-	-	4,174,601
その他の収入	15,288	2,017	36,667,092	-	△1,726,276	36,940,814
臨時支出	-	-	△425	-	-	△425
災害復旧事業費支出	-	-	△425	-	-	△425
その他の支出	-	-	146	-	-	146
投資活動収支	69,826	△345	△10,985,306	-	-	△10,985,306
投資活動支出	34,736	404	17,817,783	-	-	17,817,783
公法施設等整備費支出	-	-	13,635,414	-	-	13,635,414
基金積立金支出	34,736	404	4,136,075	-	-	4,136,075
投資及びひびき金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	29,228	-	-	29,228
その他の支出	104,562	59	6,852,477	-	-	17,066
投資活動収入	-	-	3,254,568	-	-	6,852,477
国庫等補助金収入	104,562	59	3,513,049	-	-	3,254,568
基金助成収入	-	-	45,465	-	-	45,465
貸付金回収収入	-	-	39,396	-	-	39,396
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	760,885	-	-	1,660,885
財務活動収支	65,180	△107	116,231	-	900,000	1,660,885
財務活動支出	138,383	371	19,643,184	-	△900,000	8,795,706
地方債等償還支出	△1,589	-	△6,316	-	-	8,199,391
その他の支出	201,973	264	19,753,097	-	△900,000	596,315
財務活動収入	-	-	10,456,591	-	-	10,456,591
地方債等発行収入	-	-	10,456,591	-	-	10,456,591
その他の収入	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	65,180	△107	116,231	-	-	116,231
前年度未済金残高	138,383	371	19,643,184	-	-	19,643,184
比列連結報告書要項に伴う差額	△1,589	-	△6,316	-	-	△6,316
本年度末資金残高	201,973	264	19,753,097	-	-	19,753,097
前年度末繰計外現金残高	-	4	291,613	-	-	291,613
本年度繰計外現金増減	-	1	△146,423	-	-	△146,423
本年度末繰計外現金残高	-	5	145,190	-	-	145,190
本年度末現金増減	201,973	269	19,898,287	-	-	19,898,287

(8) 財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示します。

(単位:千円)

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	286,084,118	33,983,975	52,044,601
全体	336,419,244	64,321,821	69,912,773

② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産等の 減価償却累計額 / (取得価額等 - 土地等の非償却資産)

(単位:千円)

	減価償却累計額	取得価額等	土地等の非償却資産	比率
一般会計等	132,070,680	390,729,671	187,045,120	64.8%
全体	161,967,815	463,054,285	195,069,797	60.4%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産合計 / 資産合計

(単位:千円)

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	252,145,143	286,084,118	88.1%
全体	272,097,423	336,419,244	80.9%

④ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形・無形固定資産合計

（単位：千円）

	地方債残高	有形・無形固定資産	比率
一般会計等	24,366,710	259,977,507	9.4%
全体	40,665,928	304,009,410	13.4%

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支

（単位：千円）

	業務活動収支	支払利息	投資活動収支	基礎的財政収支
一般会計等	7,587,881	193,434	△7,008,004	386,443
全体	7,495,051	358,340	△10,042,027	△2,905,316

⑥ 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表す指標になります。これを比較することにより、行政サービスの提供にあたって、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかというような受益者負担の特徴を把握することが可能です。

経常収益 / 経常費用

（単位：千円）

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	3,675,608	55,662,271	6.6%
全体	7,164,930	76,969,811	9.3%

(9) 財務書類の経年比較

統一的な基準に基づく財務書類の分析のひとつに、経年比較が挙げられます。経年での比較を行うことで、財務状況をより詳細に把握することができます。財務書類の主要な部分について、経年での比較を行っていきます。

① 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	280,549	282,046	286,084
	負債	33,396	32,917	33,939
全体	資産	326,650	329,802	336,419
	負債	58,920	60,427	64,322

資産の額・負債の額ともに増加傾向の推移となりました。

② 行政コストの状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,330	50,346	51,986
	純行政コスト	47,298	50,386	52,045
全体	純経常行政コスト	64,981	67,944	69,805
	純行政コスト	65,012	68,084	69,913

純経常行政コスト、純行政コストともに、前年度と比較して増加しています。

一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用と社会保障給付等の移転費用から構成される経常費用は約556億6,200万円となり、前年度より約23億3,100万円の増加となりました。

③ 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	4,625	1,565	3,016
	本年度純資産変動額	5,865	1,976	3,016
	純資産残高	247,153	249,129	252,145
全体	本年度差額	5,313	1,880	3,348
	本年度純資産変動額	5,900	1,646	2,722
	純資産残高	267,730	269,375	272,097

純資産残高は増加傾向であり、一般会計等においては、税収等の財源（約550億6,000万円）が純行政コスト（約520億4,500万円）を上回ったことから、本年度差額は約30億1,600万円となり、全体の純資産残高は約27億2,200万円の増加となりました。

④ 資金収支の状況

(単位：百万円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,724	6,641	7,588
	投資活動収支	△7,808	△5,243	△7,008
	財務活動収支	△981	△1,466	3
全体	業務活動収支	11,020	9,021	7,495
	投資活動収支	△9,380	△7,029	△10,042
	財務活動収支	△539	△1,093	1,818

一般会計等においては、業務活動収支は約75億8,800万円でしたが、投資活動収支については、学校施設等の建替え、大規模改修を行っていることから、△70億800万円となりました。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、約300万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約5億8,300万円増加し、約55億100万円となりました。

(10) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは令和8年3月現在で「統一的な基準」による令和6年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

令和6年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	142,182	190,558	84,677	113,455
面積(km ²)	18.19	159.88	11.04	19.77
財政力指数	1.219	0.818	1.078	0.781
資産合計	286,084	243,488	103,876	129,875
負債合計	33,939	44,746	22,238	27,362
純資産合計	252,145	198,742	81,638	102,513

(単位:万円)

市民一人当たり資産	201.2	127.8	122.7	114.5
市民一人当たり負債	23.9	23.5	26.3	24.1
有形固定資産 減価償却率	64.8%	72.9%	62.9%	61.0%
純資産比率	88.1%	81.6%	78.6%	78.9%
将来世代負担率	9.4%	14.4%	18.0%	19.9%

・人口については、R7. 3. 31現在

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。

② 行政コスト計算書

令和6年度決算 一般会計等 行政コスト計算書

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	142,182	190,558	84,677	113,455
面積(km ²)	18.19	159.88	11.04	19.77
財政力指数	1.219	0.818	1.078	0.781
経常費用(A)	55,662	73,480	30,708	37,723
経常収益(B)	3,676	2,883	937	1,764
純経常行政コスト(A)-(B)	51,986	70,597	29,771	35,958
純行政コスト	52,045	70,667	29,681	35,989

・純行政コスト、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	39.1	38.6	36.3	33.2
経常収益(B)	2.6	1.5	1.1	1.6
純経常行政コスト(A)-(B)	36.6	37.0	35.1	31.7
純行政コスト	36.6	37.1	35.1	31.7

・人口については、R7. 3. 31現在

一般会計等の行政コスト計算書においては、県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。

そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

▶ 作成目的

- ・ 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- ・ 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

▶ 対象事業及び施設

- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・ 戸田市立市民医療センター
- ・ 戸田市立図書館
- ・ 戸田市立郷土博物館
- ・ 戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- ・ 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・ 戸田市立新曾福祉センター、新曾公民館
- ・ 戸田市立学校給食センター

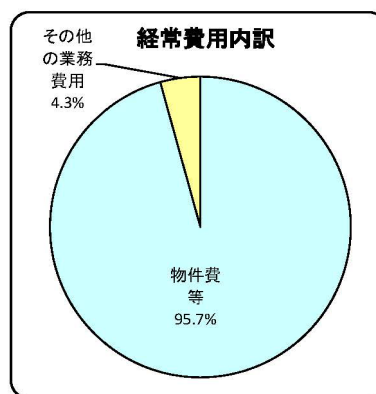
戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立児童センターこどもの国
所在地	戸田市本町1丁目17番7号
開設年月日	平成27年4月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 10,377.79㎡ 延床面積 2,210.758㎡



行政コスト計算書		
経常費用 (単位:千円)		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	187,579 95.7%
	うち、減価償却費	34,192
	その他の業務費用	8,423 4.3%
小計	196,002 100.0%	
移転費用	0 0.0%	
経常費用合計 A	196,002	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0 0.0%	
その他の経常収益	4,652 100.0%	
経常収益合計 B	4,652	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	191,350	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	191,350	



利用状況の推移	
利用者数	
令和4年度	179,760 人
令和5年度	272,917 人
令和6年度	308,069 人

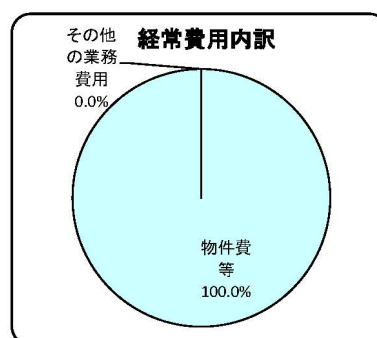
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,013,610	減価償却率
減価償却累計額	445,309	
差引本年度末残高	1,568,301	22.1%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和6年度	621 円

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14
開設年月日	平成5年4月29日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,492.8㎡ 延床面積 2,917.369㎡



行政コスト計算書		
経常費用 (単位:千円)		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	109,250 100.0%
	うち、減価償却費	39,470
	その他の業務費用	6 0.0%
小計	109,256 100.0%	
移転費用	0 0.0%	
経常費用合計 A	109,256	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	644 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	644	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	108,612	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	108,612	



利用状況の推移

来館者数

令和4年度	87,921 人
令和5年度	104,579 人
令和6年度	110,150 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,794,070	減価償却率
減価償却累計額	1,263,025	
差引本年度末残高	531,045	70.4%

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

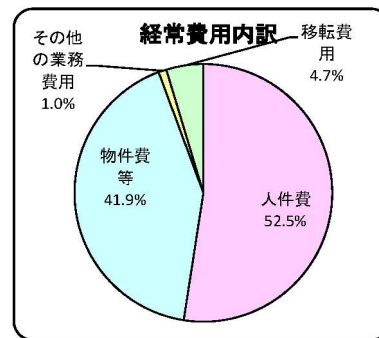
令和6年度	986 円
-------	-------

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

施設名	戸田市立市民医療センター
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号
開設年月日	平成26年1月17日改築
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,326.36㎡ 延床面積 2,319.65㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	373,975 52.5%
	うち、賞与等引当金繰入額	17,994
	物件費等	298,595 41.9%
	うち、減価償却費	39,465
	その他の業務費用	7,121 1.0%
小計	679,691 95.3%	
移転費用	33,225 4.7%	
経常費用合計 A	712,916	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	3,112 0.9%	
その他の経常収益	350,261 99.1%	
経常収益合計 B	353,373	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	359,543	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	359,543	



令和6年度の利用状況	
市民医療センター診療事業利用者数	
外来	26,624 人
入院※	3,003 人
健康診断	2,545 人
予防接種	3,266 人
往診	18 人
その他	1,247 人
総利用者数	36,703 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

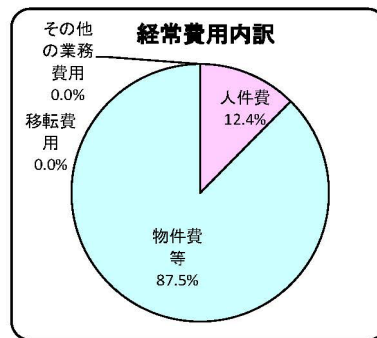
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	1,316,159	減価償却率
減価償却累計額	442,144	
差引本年度末残高	874,015	33.6%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和6年度	9,796 円

施設名	戸田市立中央図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	25,153 12.4%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,638
	物件費等	177,362 87.5%
	うち、減価償却費	164,731
	その他の業務費用	76 0.0%
小計	202,591 100.0%	
移転費用	0 0.0%	
経常費用合計 A	202,591	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	28 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	28	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	202,563	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	202,563	



利用状況の推移	
図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)	
令和4年度	574,525 冊
令和5年度	572,395 冊
令和6年度	592,306 冊

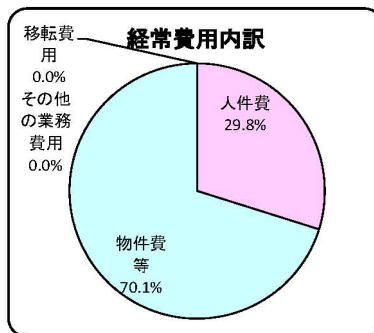
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	404,017	減価償却率
減価償却累計額	161,607	
差引本年度末残高	242,410	40.0%

コスト指標	
貸出1冊当たり純行政コスト	
令和6年度	342 円

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 5,492㎡ 延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	62,711 29.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,293
	物件費等	147,372 70.1%
	うち、減価償却費	138,209
	その他の業務費用	0 0.0%
小計	210,083 100.0%	
移転費用	21 0.0%	
経常費用合計 A	210,104	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	0 0.0%	
その他の経常収益	10,436 100.0%	
経常収益合計 B	10,436	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A - B = C	199,668	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	199,668	



利用状況の推移	
常設展示室入場者数	
令和4年度	8,430 人
令和5年度	10,831 人
令和6年度	11,705 人
特別展示及び企画展示の入場者数	
令和4年度	5,205 人
令和5年度	4,388 人
令和6年度	7,214 人
教育普及事業(講座等)への参加者数	
令和4年度	146 人
令和5年度	151 人
令和6年度	168 人
博学連携事業の参加者数	
令和4年度	3,235 人
令和5年度	2,539 人
令和6年度	2,810 人
総利用者数	
令和4年度	13,781 人
令和5年度	17,909 人
令和6年度	21,897 人

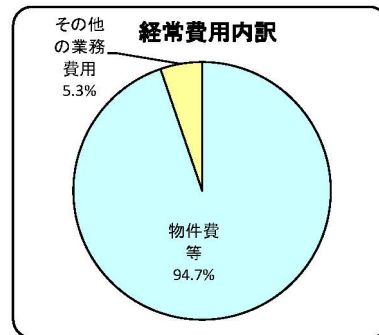
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	345,522	減価償却率
減価償却累計額	138,209	
差引本年度末残高	207,313	40.0%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和6年度	9,119 円

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいパル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,895.68㎡ 延床面積 4,204.9㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	0 0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0
	物件費等	156,443 94.7%
	うち、減価償却費	51,165
	その他の業務費用	8,672 5.3%
	小計	165,115 100.0%
	移転費用	0 0.0%
	経常費用合計 A	165,115 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	378 100.0%
	その他の経常収益	0 0.0%
	経常収益合計 B	378 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A - B = C	164,737
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C + D - E = F	164,737



利用状況の推移

上戸田地域交流センター利用者数

令和4年度	190,645 人
令和5年度	215,246 人
令和6年度	228,108 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,773,606	減価償却率
減価償却累計額	435,311	
差引本年度末残高	2,338,295	15.7%

コスト指標

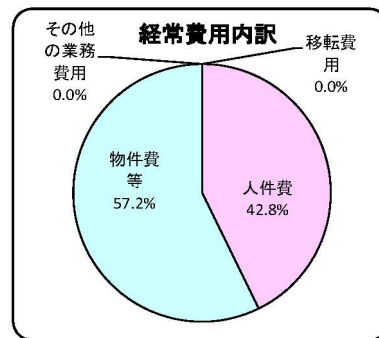
利用者1人当たり純行政コスト

令和6年度	722 円
-------	-------

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,021.06㎡ 延床面積 2,074㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	31,949 42.8%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,002
	物件費等	42,750 57.2%
	うち、減価償却費	234
	その他の業務費用	20 0.0%
小計	74,719 100.0%	
移転費用	0 0.0%	
経常費用合計 A	74,719	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	622 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	622	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	74,097	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	74,097	



利用状況の推移	
西部福祉センター利用者数	
令和4年度	12,901 人
令和5年度	15,908 人
令和6年度	18,437 人
美笹公民館利用者数	
令和4年度	693 人
令和5年度	603 人
令和6年度	1,161 人
総利用者数	
令和4年度	13,594 人
令和5年度	16,511 人
令和6年度	19,598 人

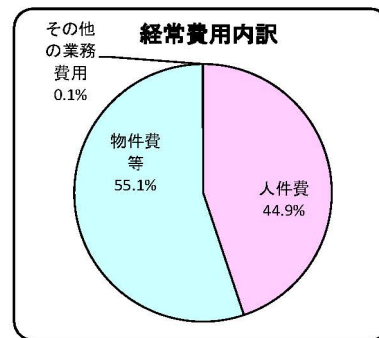
有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	518,820	減価償却率
減価償却累計額	516,877	
差引本年度末残高	1,943	99.6%

コスト指標	
利用者1人当たり純行政コスト	
令和5年度	3,781 円

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	・ 敷地面積 2,488.21㎡ ・ 延床面積 2,283㎡



行政コスト計算書		
経常費用 (単位:千円)		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	37,836 44.9%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,288
	物件費等	46,433 55.1%
	うち、減価償却費	88
	その他の業務費用	51 0.1%
小計	84,320 100.0%	
移転費用	8 0.0%	
経常費用合計 A	84,328	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	5,428 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	5,428	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	78,900	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	78,900	



利用状況の推移

東部福祉センター利用者数	
令和4年度	72,775 人
令和5年度	84,687 人
令和6年度	75,085 人
下戸田公民館利用者数	
令和4年度	1,203 人
令和5年度	1,533 人
令和6年度	1,824 人
総利用者数	
令和4年度	73,978 人
令和5年度	86,220 人
令和6年度	76,909 人

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	496,417	
差引本年度末残高	643	99.9%

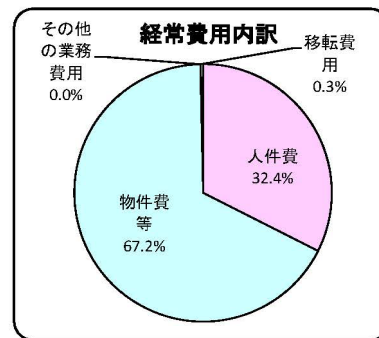
コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト	
令和6年度	1,026 円

施設名	戸田市立新曽福祉センター・新曽公民館
所在地	戸田市大字新曽1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 3,405㎡ 延床面積 2,130㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
区分	金額	構成比(%)
業務費用	人件費	37,615 32.4%
	うち、賞与等引当金繰入額	2,288
	物件費等	77,936 67.2%
	うち、減価償却費	24,639
	その他の業務費用	36 0.0%
小計	115,587 99.7%	
移転費用	367 0.3%	
経常費用合計 A	115,954	100.0%
経常収益		
使用料及び手数料	3,802 100.0%	
その他の経常収益	0 0.0%	
経常収益合計 B	3,802	100.0%
純経常行政コスト		
経常費用－経常収益 A－B＝C	112,152	
臨時損失		
臨時損失 D	0	
臨時利益		
臨時利益 E	0	
純行政コスト		
純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	112,152	



利用状況の推移

新曽福祉センター利用者数

令和4年度	41,202 人
令和5年度	45,545 人
令和6年度	51,717 人

新曽公民館利用者数

令和4年度	958 人
令和5年度	1,053 人
令和6年度	1,299 人

総利用者数

令和4年度	42,160 人
令和5年度	46,598 人
令和6年度	53,016 人

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	813,275	減価償却率
減価償却累計額	675,912	
差引本年度末残高	137,363	83.1%

コスト指標

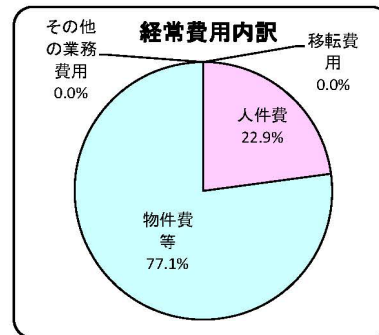
利用者1人当たり純行政コスト

令和6年度	2,115 円
-------	---------

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総敷地面積 3,543.74㎡ ・ 建物面積 1,871.33㎡



行政コスト計算書		
(単位:千円)		
経常費用		
	区分	金額 構成比(%)
業務費用	人件費	194,736 22.9%
	うち、賞与等引当金繰入額	12,169
	物件費等	656,747 77.1%
	うち、減価償却費	46,192
	その他の業務費用	9 0.0%
	小計	851,492 100.0%
	移転費用	16 0.0%
	経常費用合計 A	851,508 100.0%
経常収益		
	使用料及び手数料	0 0.0%
	その他の経常収益	550,801 100.0%
	経常収益合計 B	550,801 100.0%
純経常行政コスト		
	経常費用－経常収益 A－B＝C	300,707
臨時損失		
	臨時損失 D	0
臨時利益		
	臨時利益 E	0
純行政コスト		
	純経常行政コスト＋臨時損失 －臨時利益 C＋D－E＝F	300,707



利用状況の推移	
総給食調理数 ※	
令和4年度	1,042,308 回
令和5年度	1,066,033 回
令和6年度	910,164 回
※喫食回数×児童・生徒・教員数等	

有形固定資産(償却資産)の状況		
(単位:千円)		
有形固定資産	2,105,733	減価償却率
減価償却累計額	604,781	
差引本年度末残高	1,500,952	28.7%

コスト指標	
1食当たり純行政コスト	
令和5年度	330 円

7. 財政用語の解説

◎歳出の分類

用語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目（目的別）

用語	解説
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含まれます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含まれます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目（性質別）

用語	解説
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産（基金）を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用金	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用とといいます。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新增設等の建設事業に要する投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語（50音順）

語順	用語	解説
い	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭をいいます。 一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のこといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会計区分をいいます。
か	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌年3月に終わるものとされています。

き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のことです。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわゆる市の預金にあたるものです。
き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが決定している財産をいいます。
く	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金などがこれにあたります。 歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測することができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられます。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税（普通税）、地方交付税（普通交付税）など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。 経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、用途の特定されている収入をいいます。国庫・県支出金などがこれにあたります。
	継続費の通次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越して執行することをいいます。
	継続費予算	単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。
	決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な計数表のことをいいます。

7. 財政用語の解説

	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
	減税補てん債	地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。なお、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費（その支出の効果が資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費）に限定しています。
こ	公共用財産	行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいます。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するものは除外されます。
こ	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
	歳入歳出外現金	地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保などがこれにあたります。
し	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。 借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど用途を特定した歳入の経理を明確化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいます。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
ふ	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようになります。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のために使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、その経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国（県を経由して交付される場合を含む。）から補助を受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
も	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国民健康保険税などがあります。
り	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。



戸田市の財務に関する年次報告書

令和8年3月発行

○発行 戸田市 企画財政部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800